



信用事業業務検定試験 解説編

第 57 回

農業融資実務

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2025年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準にしておりりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 金融機関と農業の関わり	1	85.9 %
問 2 農業の定義	3	69.0 %
問 3 集落営農	4	35.1 %
問 4 農業者を支援する組織・機関	5	69.3 %
問 5 食の外部化	7	73.3 %
問 6 農産物の輸出	9	55.9 %
問 7 農業生産基盤整備・強化	11	38.5 %
問 8 地理的表示保護制度	12	43.1 %
問 9 家畜の感染症	13	40.3 %
問10 食料・農業・農村基本法の改正	14	38.2 %
問11 農地制度の歴史的経緯	16	45.4 %
問12 農地制度の運用にかかわる組織と役割	17	8.6 %
問13 農地法における許可	19	61.1 %
問14 市民農園の開設	21	40.3 %
問15 果樹の業界動向	23	35.2 %
問16 肉用牛の業界動向	24	19.8 %
問17 採卵鶏の業界動向	25	60.5 %
問18 ブロイラーの生産および流通	26	20.5 %
問19 SWOT 分析	27	24.3 %
問20 農業における会計	28	30.3 %
問21 農業簿記の特徴	29	47.2 %
問22 個人所得課税の仕組み	30	10.6 %
問23 青色申告の実務	31	19.5 %
問24 法人所得課税の仕組み	33	31.8 %
問25 消費税課税	35	29.8 %
問26 集落営農と課税	36	37.9 %
問27 税制特例と会計処理	38	20.2 %
問28 労働時間・休憩・休日	40	44.1 %
問29 年次有給休暇を管理する際の留意事項	42	50.1 %
問30 外国人材の活用	43	40.3 %
問31 付加価値分析	44	59.7 %
問32 作目別付加価値分析	45	52.8 %
問33 融資審査にかかる情報収集	47	55.0 %
問34 農業者の資金ニーズ	49	65.1 %
問35 運転資金の審査のポイント	50	25.9 %
問36 設備資金の審査のポイント	51	83.0 %
問37 農業におけるABLの取組み	52	80.5 %
問38 農業におけるリースの取組み	53	38.9 %
問39 CDSを利用した融資	54	18.7 %
問40 農業におけるエクイティファイナンスの取組み	56	19.0 %
問41 現状把握の手法	57	32.8 %
問42 経営改善計画の進捗管理（モニタリング）	58	77.7 %
問43 経営改善計画書の作成実務	60	50.9 %
問44 商談会出展における事前準備	61	8.6 %
問45 法人の財務分析1	64	58.8 %
問46 法人の財務分析2	65	19.4 %
問47 法人の財務分析3	67	45.5 %
問48 個人農業者の財務分析1	70	46.5 %
問49 個人農業者の財務分析2	72	38.3 %
問50 個人農業者の財務分析3	73	35.4 %

金融機関と農業の関わり

[問1] 金融機関と農業の関わりに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関が農業分野に対して力を入れている取組みとして、農業ビジネスに関心がある取引先企業と農業者とのビジネスマッチングがあげられる。
- (2) 地方銀行が営業エリアを超えて広域に連携し、食に特化した商談会「地方銀行フードセレクション」を開催している。
- (3) 農業融資の物的担保は農地が主体であるという問題の解決策として、ABL(動産担保融資)に積極的に取り組んでいる金融機関がある。
- (4) 金融機関と農業信用基金協会とで債務保証契約を結ぶことで、顧客である農業者の承諾が得られなくても、当該農業者への融資について協会保証が付けられるという保全強化を盛り込んだ無担保ビジネスローンの商品が設計されている。
- (5) 金融機関による経営支援の取組みとして、事業継続計画(BCP)の策定支援や事業承継への取組支援など、農業以外の業種での支援の経験や仕組みを活かした取組みが行われている。

正解 (4)

正解率 85.9%

解 説

- (1) 金融機関が農業分野に対して力を入れている取組みとして、農業ビジネスに関心がある取引先企業（食品産業、外食産業、資材業者など）と農業者とのビジネスマッチングがあげられる。したがって、(1) は正しい。テキスト1, P6, 金融機関と農業の関わり（取組事例）1. 事例① ビジネスマッチング 参照
- (2) 地方銀行が営業エリアを超えて広域に連携し、食に特化した商談会「地方銀行フードセレクション」を開催している。したがって、(2) は正しい。テキスト1, P6, 金融機関と農業の関わり（取組事例）1. 事例① ビジネスマッチング 参照
- (3) 農業融資の物的担保は農地が主体であるという問題の解決策として、ABL（動産担保融資）に積極的に取り組んでいる金融機関がある。したがって、(3) は正しい。テキスト1, P6, 金融機関と農業の関わり（取組事例）2. 事例② 新たな金融手法への取組み 参照
- (4) 金融機関と農業信用基金協会とで債務保証契約を結ぶことで、顧客である農業者と農業信用基金協会の承諾が得られれば、当該農業者への融資について協会保証が付けられるという保全強化を盛り込んだ無担保ビジネスローンの商品が設計されている。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト1, P7, 金融機関と農業の関わり（取組事例）2. 事例② 新たな金融手法への取組み 参照

(5) 金融機関による経営支援の取組みとして、災害などの緊急事態が発生したときに、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための事業継続計画（BCP）の策定支援や事業承継への取組支援など、農業以外の業種での支援の経験や仕組みを活かした取組みが行われている。したがって、(5) は正しい。テキスト1, P7, 金融機関と農業の関わり（取組事例）

3. 事例③ さまざまな経営支援の取組み 参照

テキスト1 P6～7

農 業 の 定 義

[問2] 農業の定義に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「日本標準産業分類」(総務省政令)では、農業は「耕種(農業)」、「畜産(農業)」および「園芸サービス」の3つに区分される。
- (2) 耕種とは、土地利用型農業ともいい、田畠を耕し、作物を植える農業である。
- (3) 天然性のしいたけ、きのこ、わさびなどの採取は、耕種に含まれる。
- (4) ハチミツを採取する養蜂業や絹糸を採取する養蚕業は、畜産に含まれない。
- (5) もっぱら競走馬となる馬の飼養や店舗で愛玩用の鳥獣を飼養する場合は、畜産に含まれる。

正解 (2)

正解率 69.0%

解 説

- (1) 「日本標準産業分類」(総務省政令)では、農業は「耕種(農業)」、「畜産(農業)」、「農業サービス業(園芸サービス業を除く)」、「園芸サービス業」の4つに区分される。したがって、(1)は誤りである。テキスト1, P10, 「農業」「アグリビジネス」の定義 2. 農業の分類(営農類型) 図表1-1-5-1 参照
- (2) 耕種(こうしゅ)とは、土地利用型農業ともいい、田畠を耕し、作物を植える農業である。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。テキスト1, P10, 「農業」「アグリビジネス」の定義 2. 農業の分類(営農類型) 参照
- (3) 天然性のしいたけ、きのこ、わさびなどの採取は耕種に含まれず、林業に区分される。したがって、(3)は誤りである。テキスト1, P10, 「農業」「アグリビジネス」の定義 2. 農業の分類(営農類型) 参照
- (4) 畜産とは、家畜を飼養・増殖し、人間生活に利用するものを得る産業である。ハチミツを採取する養蜂業や絹糸を採取する養蚕業も畜産に含まれる。したがって、(4)は誤りである。テキスト1, P11, 「農業」「アグリビジネス」の定義 2. 農業の分類(営農類型) 参照
- (5) もっぱら競走馬となる馬の飼養や店舗で愛玩用の鳥獣を飼養する場合は農業(畜産)に含まれない。したがって、(5)は誤りである。テキスト1, P11, 「農業」「アグリビジネス」の定義 2. 農業の分類(営農類型) 参照

テキスト1 P10～11

集 落 営 農

[問3] 集落営農に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「食料・農業・農村白書」によれば、集落営農とは「集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動」と定義される。
- (2) 近年の集落営農数の推移をみると、全体の数は減少傾向にある一方で、法人の集落営農の占める割合が増加傾向にある。
- (3) 集落営農の運営形態は、「集落ぐるみ型」と「オペレーター型」の2つに分けられる。
- (4) 集落営農のデメリットの1つとして、合意形成に時間がかかる場合が多いことがあげられる。
- (5) 集落営農においては、収入と費用を面積割で行うなどのプール計算方式を採用することで、各農業者の生産性が向上する。

正解 (5)

正解率 35.1%

解 説

- (1) 食料・農業・農村白書では、集落営農を「集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動をいう」と定義している。したがって、(1) は正しい。テキスト1, P27, 集落営農とは 1. 集落営農とは 参照
- (2) 近年では、集落営農全体の数は減少傾向にあるが、法人の集落営農の占める割合が増加傾向にある。したがって、(2) は正しい。テキスト1, P27, 集落営農とは 1. 集落営農とは 参照
- (3) 集落営農の運営形態は、「集落ぐるみ型」と「オペレーター型」の2つに分けられる。したがって、(3) は正しい。テキスト1, P27, 集落営農とは 1. 集落営農とは 参照
- (4) 集落営農の取組みではさまざまな合意形成が必要となり、構成員の意見調整に時間や労力がかかることがある。したがって、(4) は正しい。テキスト1, P29, 集落営農とは 2. 「集落営農」のメリット・デメリット (2) 集落営農のデメリット 参照
- (5) 集落営農においてプール計算方式（収入と費用を面積割で行うなど）を採用した場合、各農業者の単位面積あたり収穫量が収入に反映されず、生産性向上の面で課題となる。したがって、(5) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト1, P29, 集落営農とは 3. 集落営農の課題と近年の動き (1) 集落営農の課題 参照

テキスト1 P27～30

農業者を支援する組織・機関

[問4] 農業者を支援する組織・機関に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普及指導センターは、都道府県の出先機関で、専門技術・知識を有する者(普及指導員)が配属されている。
- (2) 農業委員会ネットワーク機構は、農地の有効利用、担い手育成、新規就農支援などに関して、市町村の農業委員会を支援している。
- (3) 都道府県や市町村の出資により設置された農業公社は、都道府県と市町村のいずれにおいても同じ役割を担っている。
- (4) 農地中間管理機構は、担い手への農地集積・集約化を図るため、各都道府県に1つ指定されている。
- (5) 農業経営・就農支援センターは、経営相談・経営診断や専門家の派遣、巡回指導等の伴走支援を行う拠点として各都道府県に開設されている。

正解 (3)

正解率 69.3%

解 説

- (1) 普及指導センターは、都道府県の出先機関で、専門技術・知識を有する者(普及指導員)が配属されている。したがって、(1)は正しい。テキスト1, P39, 支援組織②農業者を支援する組織・機関 主な農業者を支援する組織・機関 (1) 普及指導センター 参照
- (2) 農業委員会ネットワーク機構は、「農業委員会等に関する法律」に基づき、農林水産大臣または知事から指定を受けている組織で、農地の有効利用、担い手育成、新規就農支援などに関して市町村の農業委員会を支援している。したがって、(2)は正しい。テキスト1, P39, 支援組織②農業者を支援する組織・機関 主な農業者を支援する組織・機関 (2) 農業委員会ネットワーク機構 参照
- (3) 農業公社は、都道府県や市町村が出資する社団法人や財團法人として設置されている。都道府県と市町村では農業公社の役割が異なっており、都道府県の農業公社は農地中間管理機構として農地の中間的な受け皿の役割を担っていることが多く、市町村の農業公社は、地域の農業振興や農地管理の支援が主な役割である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト1, P40, 支援組織②農業者を支援する組織・機関 主な農業者を支援する組織・機関 (4) 農業公社 参照
- (4) 農地中間管理機構(農地バンク)は、担い手への農地集積・集約化を図るため、各都道府県に1つ指定されている。農地の中間的な受け皿として、農地所有者と農業経営者の間に立ち、農地を貸したい者から農地を借り受け、集約化や基盤整備を行ったうえで担い手

に貸し付けている。したがって、(4) は正しい。テキスト1, P40, 支援組織②農業者を支援する組織・機関 主な農業者を支援する組織・機関 (5) 農地中間管理機構（農地バンク） 参照

(5) 農業経営・就農支援センターは、就農希望者からの相談に対応し円滑な就農を支援するほか、農業経営の法人化、円滑な経営継承、事業計画の作成、規模拡大など、農業経営者が抱える経営上の課題に対して、経営相談・経営診断や専門家の派遣、巡回指導等の伴走支援を行う拠点として各都道府県に開設されている。したがって、(5) は正しい。テキスト1, P40, 支援組織②農業者を支援する組織・機関 主な農業者を支援する組織・機関 (7) 農業経営・就農支援センター 参照

テキスト1 P39～40

食 の 外 部 化

[問5] 食の外部化に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 食の外部化とは、家計の食料消費支出のうち外食の占める割合が増加してきたことをいい、外食と家庭内食の中間的な形態である中食が増加してきたことは、食の外部化にはあたらない。
- (2) 食の外部化を促している要因の1つとして、女性の社会進出があげられる。
- (3) 食の外部化に大きく貢献したとされている、外食産業が作り出した「業務用需要」とは、外食産業において店舗等に勤務する従業員向けの食事などに活用される業務用加工食品の供給が求められることを指す。
- (4) 高齢化の進展や少子化・核家族化、単身世帯や夫婦のみ世帯の増加といった世帯構造の変化は、「食材を小売店で購入して家庭内で調理し、家庭の食卓で食べる」という消費者行動を促しているといえる。
- (5) 食品流通において、農業者を「川下」、食品加工・卸売業者を「川中」、消費者や消費者に近い量販店を「川上」と例えることがあるが、川上がり、食料全体における付加価値向上に大きく寄与するようになり、農産物の供給構造にも大きな影響を与えるようになっている。

正解 (2)

正解率 73.3%

解 説

- (1) 食の外部化とは、家計の食料消費支出のうち、外食、中食等の占める割合が増加してきたことをいう。したがって、(1)は誤りである。テキスト1、P48、食料の現状①「食の外部化」 参照
- (2) 食の外部化を促している要因としては、女性の社会進出のほか、世帯構造の変化や外食産業の発展などがあげられる。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。テキスト1、P49～50、食料の現状①「食の外部化」 2. 外部化率が高まる背景～女性の社会進出、世帯構造の変化、外食産業の発展 参照
- (3) 外食産業が成長する過程で「業務用需要」という分野を作り出したことが、食の外部化に大きく貢献した。この「業務用需要」とは、外食産業において店舗運営の標準化・マニュアル化を進めるにあたり、厨房オペレーションのニーズに合わせた業務用加工食品の供給が求められることを指す。したがって、(3)は誤りである。テキスト1、P50、食料の現状①「食の外部化」 2. 外部化率が高まる背景～女性の社会進出、世帯構造の変化、外食産業の発展 参照
- (4) 人口構成における高齢化の進展や少子化・核家族化、単身世帯や夫婦のみ世帯の増加といった世帯構造の変化は、「外で食べる」「買ってきて食べる」という消費者行動を促して

いる。したがって、(4) は誤りである。テキスト1, P49, 食料の現状① 「食の外部化」 2. 外部化率が高まる背景～女性の社会進出, 世帯構造の変化, 外食産業の発展 参照

(5) 農業者を「川上」, 食品加工・卸売業者を「川中」, 消費者や消費者に近い量販店を「川下」と例えることがある。こうした川中・川下が, 食料全体における付加価値向上に大きく寄与するようになり, 農産物の供給構造にも大きな影響を与えるようになっている。したがって, (5) は誤りである。テキスト1, P48, 食料の現状① 「食の外部化」 1. 食生活の変化を表す「外部化率」 参照

テキスト1 P48～50

農産物の輸出

[問6] 農産物の輸出に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) わが国の農林水産物・食品の輸出額は年々減少傾向にあり、2021年から2023年は3年連続で1兆円を下回っていた。
- (2) 食料・農業・農村基本計画(2020年3月31日閣議決定)において、2030年までに農産物の輸出額を1.4兆円とすることを目指すとされている。
- (3) 2020年4月に、農林水産物および食品の輸出促進を担う司令塔組織として農林水産物・食品輸出本部が農林水産省に創設された。
- (4) 輸出に意欲的な農林漁業者や食品事業者は、農林水産物・食品輸出プロジェクトであるGFPのコミュニティサイトを活用して、輸出に関する情報収集や意見交換を行ったり、ビジネスパートナーを探すことができる。
- (5) 2020年4月1日より施行された「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」では、これまで法律で規定されていなかった①輸出証明書の発行、②生産区域の指定、③加工施設の認定について、主務大臣および都道府県知事等ができる旨が規定された。

正解 (1)

正解率 55.9%

解説

- (1) わが国の農林水産物・食品の輸出額は年々増加傾向にあり、2021年から2023年は3年連続で1兆円を上回っていた。したがって、(1)は誤りで、これが本問の正解である。テキスト1, P80～81, 農業の現状④農産物の輸出 1. 2030年までに農産物輸出額1.4兆円を目指す 参照
- (2) 食料・農業・農村基本計画(2020年3月31日閣議決定)において、2030年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円とする目標が設定された。その内訳は、少額貨物(1口otto 20万円以下)は除き、農産物1.4兆円、林産物0.2兆円、水産物1.2兆円、加工食品2.0兆円とすることを目指すとされた。したがって、(2)は正しい。テキスト1, P80, 農業の現状④農産物の輸出 1.2030年までに農産物輸出額1.4兆円を目指す 参照
- (3) 2020年4月に、農林水産物および食品の輸出促進を担う司令塔組織として農林水産物・食品輸出本部が農林水産省に創設された。したがって、(3)は正しい。テキスト1, P82, 農業の現状④農産物の輸出 2. 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律が施行 参照
- (4) 2018年8月に、農林水産省は、JETRO(独立行政法人日本貿易振興機構)等と協力して、農林水産物・食品輸出プロジェクトであるGFPのコミュニティサイトを開設した。この

コミュニティサイトでは、すでに輸出に取り組んでいる、またはこれから取り組もうとする意欲的な農林漁業者や食品事業者等が情報収集や意見交換を行い、ビジネスパートナーを見つけ、商談へと進めるための橋渡しを行っている。したがって、(4)は正しい。テキスト1、P83、農業の現状④農産物の輸出 3. 輸出に意欲的な農林漁業者・食品事業者向けコミュニティサイトが開設 参照

(5) 2020年4月1日より施行された「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」では、これまで法律で規定されていなかった①輸出証明書の発行、②生産区域の指定、③加工施設の認定について、主務大臣および都道府県知事等ができる旨が規定された。したがって、(5)は正しい。テキスト1、P82～83、農業の現状④農産物の輸出 2. 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律が施行 参照

テキスト1 P80～83

農業生産基盤整備・強化

[問7] 農業生産基盤整備に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業生産基盤整備とは、農地の小区画化、水田の汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備等を指す。
- (2) 農業生産基盤強化プログラムは、今までの農政全般にわたる改革に加えて、新たに生産基盤の強化を目的とする政策パッケージとして策定された。
- (3) 農業生産基盤強化プログラムに基づく取組みの1つに「輸出促進の司令塔組織立ち上げによる更なる輸出拡大」がある。
- (4) 農業生産基盤強化プログラムに基づく取組みの1つに「水田農業における高収益作物等への転換」がある。
- (5) 農業生産基盤強化プログラムに基づく取組みの1つに「棚田を含む中山間地域の基盤整備と活性化」がある。

正解 (1)

正解率 38.5%

解説

- (1) 農業生産基盤整備とは、農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備等を指す。したがって、(1) は誤りで、これが本問の正解である。テキスト1, P97, トピックス①「農業生産基盤整備・強化」 1. 農業生産基盤整備・強化 参照
- (2) 農業生産基盤強化プログラムは、今までの農政全般にわたる改革に加えて、新たに生産基盤の強化を目的とする政策パッケージとして策定されたものである。したがって、(2) は正しい。テキスト1, P97, トピックス①「農業生産基盤整備・強化」 2. 農業生産基盤強化プログラムの概要 参照
- (3) 農業生産基盤強化プログラムに基づく取組みの1つに「輸出促進の司令塔組織立ち上げによる更なる輸出拡大」がある。したがって、(3) は正しい。テキスト1, P97～98, トピックス①「農業生産基盤整備・強化」 2. 農業生産基盤強化プログラムの概要 参照
- (4) 農業生産基盤強化プログラムに基づく取組みの1つに「水田農業における高収益作物等への転換」がある。したがって、(4) は正しい。テキスト1, P97～98, トピックス①「農業生産基盤整備・強化」 2. 農業生産基盤強化プログラムの概要 参照
- (5) 農業生産基盤強化プログラムに基づく取組みの1つに「棚田を含む中山間地域の基盤整備と活性化」がある。したがって、(5) は正しい。テキスト1, P97～98, トピックス①「農業生産基盤整備・強化」 2. 農業生産基盤強化プログラムの概要 参照

テキスト1 P97～98

地理的表示保護制度

[問8] 地理的表示保護制度に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 地理的表示保護制度とは、品質、社会的評価その他の確立した特性が産地と結び付いている产品について、その名称(地理的表示)を知的財産として保護するものである。
- (2) わが国の地理的表示保護制度においては、生産・加工業者の団体が「地理的表示」を生産地や品質等の基準とともに農林水産大臣に登録申請する。
- (3) 地理的表示保護制度の登録標章である GI マークは、日本国内でのみ商標登録がなされ、その効果が発揮される。
- (4) 酒類は、地理的表示保護制度の登録および規制の対象外とされている。
- (5) 非食用農林水産物は、観賞用の植物など個別に政令で指定された5品目が、地理的表示保護制度の登録および規制の対象とされている。

正解 (3)

正解率 43.1%

解説

- (1) 地理的表示保護制度とは、品質、社会的評価その他の確立した特性が産地と結び付いている产品について、その名称(地理的表示)を知的財産として保護するものである。したがって、(1) は正しい。テキスト1, P131, トピックス⑧「地理的表示保護制度」1. 地理的表示保護制度とは 参照
- (2) わが国の地理的表示保護制度においては、生産・加工業者の団体が「地理的表示」を生産地や品質等の基準とともに農林水産大臣に登録申請する。したがって、(2) は正しい。テキスト1, P131, トピックス⑧「地理的表示保護制度」1. 地理的表示保護制度とは 参照
- (3) 地理的表示保護制度の登録標章である GI マークは、日本のほか、主要な輸出先国等において商標登録済みであり、輸出先国等でわが国の真正な特産品であることを明示することができる。したがって、(3) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト1, P132, トピックス⑧「地理的表示保護制度」1. 地理的表示保護制度とは 図表1-2-20-2 参照
- (4) 酒類のほか、医薬品、医薬部外品、化粧品および再生医療等製品は、地理的表示保護制度の登録および規制の対象外とされている。したがって、(4) は正しい。テキスト1, P133, トピックス⑧「地理的表示保護制度」2. 登録および規制の対象となる農林水産物の範囲 図表1-2-20-3 参照
- (5) 非食用農林水産物は、個別に政令で指定された5品目(観賞用の植物、工芸農作物、立木竹、観賞用の魚、真珠)が、地理的表示保護制度の登録および規制の対象とされている。したがって、(5) は正しい。テキスト1, P133, トピックス⑧「地理的表示保護制度」2. 登録および規制の対象となる農林水産物の範囲 図表1-2-20-3 参照

テキスト1 P131～134

家畜の感染症

[問9] 家畜の感染症に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) CSF（豚熱）に感染した豚やイノシシの肉を食べた場合、その食べた人にCSFが感染することがある。
- (2) わが国は、WOAH（国際獣疫事務局）によりCSFの感染が確認されていない国と認定される「清浄国」のステータスを2018年に消失し、2020年に再度認定されて「清浄国」に復帰している。
- (3) CSFにはワクチンが存在しないため、国内へのウイルスの侵入を防ぐことが重要とされている。
- (4) ASF（アフリカ豚熱）は、FAO（国連食糧農業機関）等の国際機関により「越境性動物疾病」に指定されている病原性の高い感染症であり、人が感染すると死に至る可能性がある。
- (5) 2020年3月に成立した改正家畜伝染病予防法により、予防的殺処分の対象疾病にASFが追加された。

正解 (5)

正解率 40.3%

解説

- (1) CSF（豚熱）は、豚やイノシシの病気であり、人に感染することはなく、仮にCSFに感染した豚やイノシシの肉を食べても人体に影響はないとしている。したがって、(1)は誤りである。テキスト1, P135～136, トピックス⑨「家畜の感染症」 1.CSFの感染拡大防止が急務 参照
- (2) わが国のCSFの「清浄国」ステータスは、2018年9月にCSFが発生したことにより一時停止となり、2020年9月に消失している。したがって、(2)は誤りである。テキスト1, P135, トピックス⑨「家畜の感染症」 1. CSFの感染拡大防止が急務 参照
- (3) 2019年10月15日に、農林水産省により飼養豚へのCSFの予防的ワクチン接種を可能にする新たな防疫指針が施行されたことにより、現在も接種が進められている。したがって、(3)は誤りである。テキスト1, P135, トピックス⑨「家畜の感染症」 1. CSFの感染拡大防止が急務 参照
- (4) ASF（アフリカ豚熱）は、FAO（国連食糧農業機関）等の国際機関により「越境性動物疾病」に指定されている病原性の高い感染症であるが、CSFと同様に人に感染することはない。したがって、(4)は誤りである。テキスト1, P136, トピックス⑨「家畜の感染症」 2. ASFの国内への侵入防止を徹底 参照
- (5) 2020年3月に成立した改正家畜伝染病予防法では、ASFのまん延を防止するための予防的殺処分ができるとする等の措置を講ずるとされ、これにより予防的殺処分の対象疾病にASFが追加された。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。テキスト1, P136～137, トピックス⑨「家畜の感染症」 3. 家畜伝染病予防法を改正 参照
テキスト1 P135～137

食料・農業・農村基本法の改正

[問10] 食料・農業・農村基本法の改正に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。なお、本問においては、2024年5月改正前の本法を「旧基本法」、改正後の本法を「改正基本法」という。

- (1) 改正基本法では基本理念として、旧基本法にあった「食料の安定供給の確保」に代えて、新たに「食料安全保障の確保」「環境と調和のとれた食料システムの確立」の2つが盛り込まれた。
- (2) 改正基本法の基本理念の1つである「農業の持続的な発展」では、生産性向上、付加価値向上、環境負荷低減があげられている。
- (3) 1999年に制定された旧基本法から四半世紀が経過し、人口構造の変化や気候変動、国際情勢の不安定化などわが国を取り巻く環境が大きく変化し、旧基本法制定時の想定以上の課題に直面したことから、本法の改正に至った。
- (4) 改正基本法に基づく農業分野の基本的施策の1つとして「家族経営から農業法人への移行強化による、経営者の経営管理能力向上、労働環境の整備、自己資本の充実」があげられる。
- (5) 改正基本法の基本理念の1つである「農村の振興」では、地域社会の維持、生産条件の整備および生活環境の整備があげられている。

正解 (4)

正解率 38.2%

解 説

- (1) 2024年5月に成立した改正基本法の基本理念は、①食料安全保障の確保、②環境と調和のとれた食料システムの確立、③多面的機能の發揮、④農業の持続的な発展、⑤農村の振興の5つであり、「①食料安全保障の確保」「②環境と調和のとれた食料システムの確立」が新たに盛り込まれたことが特徴といえる。したがって、(1)は正しい。テキスト1, P138～142, トピックス⑩「食料・農業・農村基本法の改正」 参照
- (2) 改正基本法の基本理念の1つである「農業の持続的な発展」では、生産性向上、付加価値向上、環境負荷低減があげられている。したがって、(2)は正しい。テキスト1, P142, トピックス⑩「食料・農業・農村基本法の改正」 2. 食料・農業・農村基本法の基本理念（改正後） 参照
- (3) 1999年に制定された旧基本法から四半世紀が経過し、人口構造の変化や気候変動、国際情勢の不安定化などわが国を取り巻く環境が大きく変化し、制定当時には想定していなかった、あるいは想定を超えた課題等に直面するようになった。そこで2024年5月に本法の改正に至った。したがって、(3)は正しい。テキスト1, P141～142, トピックス⑩「食料・農業・農村基本法の改正」 2. 食料・農業・農村基本法の基本理念（改正後） 参照

- (4) 改正基本法に基づく農業分野の基本的施策の1つとして「家族経営に加えて、農業法人の経営基盤の強化に向けた、経営者の経営管理能力向上、労働環境の整備、自己資本の充実」があるが、家族経営から農業法人への移行を強化するものではない。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト1, P141～143, トピックス⑩「食料・農業・農村基本法の改正」2. 食料・農業・農村基本法の基本理念（改正後） 図表1-2-22-5 参照
- (5) 改正基本法の基本理念の1つである「農村の振興」では、地域社会の維持、生産条件の整備および生活環境の整備があげられている。したがって、(5)は正しい。テキスト1, P138, 139, トピックス⑩「食料・農業・農村基本法の改正」1. 食料・農業・農村基本法の見直しの経緯 (1) 食料・農業・農村基本法の基本理念（改正前）, P142, 2. 食料・農業・農村基本法の基本理念（改正後） 参照

テキスト1 P138～143

農地制度の歴史的経緯

[問11] 農地制度の歴史的経緯に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 制定当初の農地法には「耕地は有効に耕作されるべき」との規定がなされず、耕作しなくとも法律上問われない状況を生み、借手のいない農地は流動化せず、耕作放棄地になっていく一因となった。
- (2) 高度成長期には、農地が資産として認識されたことにより農地価格が高騰し、農地の時価が収益還元価格以上になり、農地の売買による農業の規模拡大が容易になった。
- (3) 1961年に農業基本法が制定され、高度成長も後押しして農業就業人口は増加し、農業の専業化が進み、農家の大部分は専業農家によって占められるようになった。
- (4) 2015年の農地法改正により、農地を所有できる法人の呼称について、「農地所有適格法人」から「農業生産法人」に変更された。
- (5) 2022年の農地法改正により、農地取得の上限面積要件が廃止された。

正解 (1)

正解率 45.4%

解 説

- (1) 制定当初の農地法には「耕地は有効に耕作されるべき」との規定がなされず、耕作しなくとも法律上問われない状況を生んだ。その結果として、借手のいない農地は流動化せず、耕作放棄地になっていく一因となった。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。テキスト1, P154, 農地制度の歴史的経緯 2. 新たな課題の発生～農地流動化の阻害 (1) 過度に権利が保護され、義務を持たない小作農 参照
- (2) 高度成長期における農地価格の高騰は、生産手段であった農地が資産として認識されるようになったことの現れといえる。一方で、農業を生計の手段とする専業農家にとっては、農地の時価が収益還元価格以上になり、売買による規模拡大が困難になった。したがって、(2)は誤りである。テキスト1, P154, 農地制度の歴史的経緯 2. 新たな課題の発生～農地流動化の阻害 (2) 資産的価値の上昇 参照
- (3) 1961年、規模拡大による自立経営の育成を目的として農業基本法が制定された。しかし、高度成長による農業就業人口の流出、兼業化の流れが進み、農家の大部分は兼業農家によって占められるようになった。したがって、(3)は誤りである。テキスト1, P155, 農地制度の歴史的経緯 3. 農地流動化の試み 参照
- (4) 2015年の農地法改正により、法人の呼称について、農地を所有できる法人であることを明確にするために「農業生産法人」から「農地所有適格法人」に変更された。したがって、(4)は誤りである。テキスト1, P159, 農地制度の歴史的経緯 5. 2015年農地法の改正 参照
- (5) 2022年（2023年4月施行）農地法が改正され、農地取得の下限面積要件が廃止された。したがって、(5)は誤りである。テキスト1, P161～162, 農地制度の歴史的経緯 8. 2022年農業経営基盤強化促進法等の改正 図表1-3-2-3 参照

テキスト1 P153～162

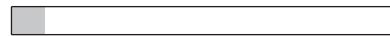
農地制度の運用にかかる組織と役割

[問12] 農地制度の運用にかかる組織と役割に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業委員会は、市町村議会の同意を要件として市町村長が任命する農業委員のみで構成される。
- (2) 農業委員会の構成員である農業委員は、女性・青年を1人以上入れることが要件とされている。
- (3) 都道府県農業委員会ネットワーク機構は、全国農業委員会ネットワーク機構相互の連絡調整、全国農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員等に対する講習・研修への協力などを業務とする。
- (4) 農地中間管理機構(農地バンク)は、市町村に1つあり、市町村農業委員会と密接に連携をとって対応している。
- (5) 農用地利用改善団体は、農業経営基盤強化促進法に基づいて市町村長から認定を受けた農用地利用規定に基づいて、集落の農地利用を自主管理している。

正解 (5)

正解率 8.6%



解 説

- (1) 農業委員会は、市町村長が任命（市町村議会の同意を要件）する農業委員と農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員で構成されている。したがって、(1)は誤りである。
テキスト1, P187, 農地制度の運用にかかる組織と役割 1. 農業委員会系統組織 (1) 農業委員会 参照
- (2) 農業委員会の構成員である農業委員は、①過半を原則として認定農業者とする、②農業者以外の者で、中立な立場で公正な判断をすることができる者を1人以上入れる、③女性・青年も積極的に登用することが要件とされているが、女性・青年の人数要件は定められていない。したがって、(2)は誤りである。
テキスト1, P187～188, 農地制度の運用にかかる組織と役割 1. 農業委員会系統組織 (1) 農業委員会 参照
- (3) 都道府県農業委員会ネットワーク機構の業務内容は、農業委員会相互の連絡調整、優良な取組みを行っている農業委員会の情報の横展開、農業委員等に対する講習・研修その他の農業委員会に対する支援などを業務とする。したがって、(3)は誤りである。
テキスト1, P188, 農地制度の運用にかかる組織と役割 1. 農業委員会系統組織 (2) 農業委員会ネットワーク機構 参照
- (4) 農地中間管理機構(農地バンク)は、信頼できる農地の中間的受け皿として、担い手への農地利用の集積・集約化を推進することを目的としている。各都道府県に1つ（農業公社など）あり、市町村農業委員会と密接に連携をとって対応している。したがって、(4)

は誤りである。テキスト1, P188～189, 農地制度の運用にかかる組織と役割 2. 農地中間管理機構（農地バンク） 参照

(5) 農用地利用改善団体は、農業経営基盤強化促進法に基づいて市町村長から認定を受けた農用地利用規定に基づいて、集落の農地利用を自主管理している。したがって、(5) は正しく、これが本問の正解である。テキスト1, P189, 農地制度の運用にかかる組織と役割 3. 農用地利用改善団体 参照

テキスト1 P187～189

農地法における許可

[問13] 農地法における許可、農地等の売買、貸借に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地等を貸し借りする場合、申請や農業委員会の許可は不要である。
- (2) 農地等の売買においては、売買の両当事者が農地法第3条(権利移動)の許可を受けていなければ、たとえ売買契約が成立し代金の収受が行われたとしても、所有権移転登記はできない。
- (3) 農地等の権利を取得しようとする者またはその世帯員が、取得後すべての農地等について効率的に耕作すると認められない場合には、農地法第3条の許可を受けることはできない。
- (4) 農地等を取得しようとする者またはその世帯員が、耕作等の事業に常時従事(年間150日以上)すると認められない場合には、農地法第3条の許可を受けることはできない。
- (5) 2009年12月の改正農地法施行に伴い、法人が農地等の賃借権または使用賃借権を取得しようとする場合は、農地所有適格法人の要件を満たさなくても、その他一定の要件を満たすことで、農地法第3条の許可を受けることができるようになった。

正解 (1)

正解率 61.1%

解説

- (1) 農地等を売買したり貸し借りする場合には、一定の場合を除き、農地法第3条(権利移動)に基づいて申請をし、農業委員会の許可を受けなければならない。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト1, P190, 農地法における許可①農地等の売買、貸借 1. 農地等の売買と貸借 参照
- (2) 農地等の売買の場合、売買の両当事者が農地法第3条(権利移動)の許可を受けていなければ、たとえ売買契約が成立し代金の収受を行ったとしても、所有権の移転の効果は生じず、所有権移転登記もできない。したがって、(2)は正しい。テキスト1, P190, 農地法における許可①農地等の売買、貸借 1. 農地等の売買と貸借 参照
- (3) 農地等の権利を取得しようとする者またはその世帯員が、取得後すべての農地等について効率的に耕作すると認められない場合は、農地法第3条の許可を受けることはできない。したがって、(3)は正しい。テキスト1, P190～191, 農地法における許可①農地等の売買、貸借 2. 農地法第3条の許可申請と許可基準 参照
- (4) 農地等を取得しようとする者またはその世帯員が、耕作等の事業に常時従事(年間150日以上)すると認められない場合は、農地法第3条の許可を受けることはできない。した

がって、(4) は正しい。テキスト1, P191, 農地法における許可①農地等の売買、貸借 2. 農地法第3条の許可申請と許可基準 参照

(5) 2009年12月の改正農地法施行に伴い、法人が農地等の賃借権または使用賃借権を取得しようとする場合は、農地所有適格法人の要件を満たさなくても、その他一定の要件を満たすことで、農地法第3条の許可を受けることができるようになった。したがって、(5) は正しい。テキスト1, P192, 農地法における許可①農地等の売買、貸借 3. 法人として必要な追加要件 (2) 賃借権、使用賃借権を取得する場合 参照

テキスト1 P190～193

市 民 農 園 の 開 設

[問14] 市民農園の開設に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農園利用方式による市民農園を開設した場合は、農業者と利用者との間で「農園利用契約」を締結する必要はない。
- (2) 市民農園整備促進法によれば、農地を所有していない企業は、地方公共団体または農地中間管理機構から農地の使用貸借による権利または賃借権の設定を受けることで、市民農園を開設することができる。
- (3) 市民農園整備促進法によれば、市街化調整区域で市民農園の開設をすることはいっさいできない。
- (4) 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づき、地方公共団体および農業協同組合以外で農地を所有していない者が市民農園を開設する場合は、農機具収納施設、休憩施設、トイレその他の附帯施設を整備しなければならない。
- (5) 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づき、地方公共団体および農業協同組合以外で農地を所有していない者が市民農園を開設する場合は、農地法第3条の許可を受ける必要がある。

正解 (2)

正解率 40.3%

解 説

- (1) 法律の規制がない農園利用方式により市民農園を開設した場合、農業者と利用者は「農園利用契約」を締結する必要がある。したがって、(1) は誤りである。テキスト1, P210, 農地法ケーススタディ④市民農園の開設 1. 市民農園の開設と農地制度 参照
- (2) 市民農園整備促進法によれば、農地を所有していない企業は、地方公共団体または農地中間管理機構から農地の使用貸借による権利または賃借権の設定を受けることで、市民農園を開設することができる。したがって、(2) は正しく、これが本問の正解である。テキスト1, P212, 農地法ケーススタディ④市民農園の開設 2. 市民農園整備促進法による開設～施設の整備が必要 (1) 法のあらまし 参照
- (3) 市民農園整備促進法によれば、市街化調整区域でも「市民農園区域」の指定を受けければ、市民農園の開設をすることはできる。したがって、(3) は誤りである。テキスト1, P212, 農地法ケーススタディ④市民農園の開設 2. 市民農園整備促進法による開設～施設の整備が必要 (2) 開設手続での留意点 参照
- (4) 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づき、地方公共団体および農業協同組合以外で農地を所有していない者が市民農園を開設する場合は、施設整備は要件

とされていない。農機具収納施設、休憩施設、トイレその他の附帯施設の整備が必要とされているのは、市民農園整備促進法による場合である。したがって、(4) は誤りである。
テキスト1 P212～213、農地法ケーススタディ④市民農園の開設 3. 特定農地貸付法による開設～農地法の権利移動の許可が不要 (1) 法のあらまし 参照

(5) 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づく市民農園開設の場合は、農地法の権利移動の許可(第3条) 等が不要であるというメリットがある。したがって、(5) は誤りである。テキスト1 P213、農地法ケーススタディ④市民農園の開設 3. 特定農地貸付法による開設～農地法の権利移動の許可が不要 (1) 法のあらまし 参照

テキスト1 P210～214

果樹の業界動向

[問15] 果樹の業界動向に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 2022年において、果実の市場規模は農業総産出額の約1割を占める。
- (2) 果樹は、品種更新等経営転換が容易には行えないという特性がある。
- (3) 果樹生産者の高齢化が急速に進んだことにより、近年のみかんやりんご、日本なしなど主要な作目の作付面積は、いずれも減少傾向にある。
- (4) 国内で生産されている果実のうち、みかん、りんご、日本なしについては、輸入量が制限されている。
- (5) 消費者からみて野菜と比較して嗜好品である果実は、消費の優先度が低く、景気後退期には消費量が減少する傾向にある。

正解 (4)

正解率 35.2%

解説

- (1) 2022年の農業総算出額は90,015億円、うち果実9,232億円(10.3%)となっており、果実の市場規模は農業総産出額の約1割を占めるといえる。したがって、(1)は正しい。テキスト1, P241, 果樹①業界動向(市場規模、生産、需給、価格) 1. 市場規模～農業総産出額の1割を占める 参照
 - (2) 果樹は、永年性作物で、植栽してから収穫可能になるまでに数年を要する。また、栽培環境の条件が厳しいこと、生産技術の習得にも時間を必要とすることから、品種更新等経営転換が容易には行えないという特性がある。したがって、(2)は正しい。テキスト1, P241, 果樹①業界動向(市場規模、生産、需給、価格) 1. 市場規模～農業総産出額の1割を占める 参照
 - (3) 果樹生産者の高齢化が急速に進んだことにより、近年のみかんやりんご、日本なしなど主要な作目の作付面積は、いずれも減少傾向にある。したがって、(3)は正しい。テキスト1, P241～242, 果樹①業界動向(市場規模、生産、需給、価格) 2. 生産～近年は200万t台後半 参照
 - (4) 現在、わが国ではすべての果実の輸入が自由化されている。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト1, P242, 果樹①業界動向(市場規模、生産、需給、価格) 3. 需給～輸入は横ばい、輸出に活路 参照
 - (5) 消費者からみて野菜と比較して嗜好品である果実は、消費の優先度が低く、景気後退期には消費量が減少する傾向にある。したがって、(5)は正しい。テキスト1, P243, 果樹①業界動向(市場規模、生産、需給、価格) 4. 価格～卸売価格は変動 参照
- テキスト1 P241～243

肉用牛の業界動向

[問16] 肉用牛の業界動向に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 2022年の農業総産出額において、肉用牛の畜産全体の産出額に占める割合は約1割である。
- (2) 2022年の農業総産出額において、地域別の肉用牛の産出額は、九州が最も多くなっている。
- (3) 肉用牛の生産農家においては、大規模層を中心に高齢化等による休廃業が進んでいる。
- (4) 2024年度のわが国の牛肉の輸入は、カナダ産が最も多くなっている。
- (5) 2022年においては、ロシア・ウクライナ紛争等の影響で配合飼料価格が大幅に上昇したことなどにより、肉用牛子牛価格は上昇した。

正解 (2)

正解率 19.8%

解説

- (1) 肉用牛の産出額は近年増加しており、2022年は8,257億円で、農業総産出額の9.2%を占めている。また、畜産全体の産出額(34,652億円)に占める割合は約2割であり、肉類ではトップの規模となっている。したがって、(1)は誤りである。テキスト1, P280, 肉用牛①業界動向(市場規模、生産、需給、価格) 1. 市場規模～近年増加 参照
- (2) 2022年の肉用牛の産出額は、地域別では九州が3,199億円で最も多く、次いで北海道が1,203億円となっている。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。テキスト1, P280, 肉用牛①業界動向(市場規模、生産、需給、価格) 1. 市場規模～近年増加 参照
- (3) 肉用牛の生産農家においては、小規模層を中心に高齢化等による休廃業が進み、飼養戸数は減少傾向にある。したがって、(3)は誤りである。テキスト1, P280, 肉用牛①業界動向(市場規模、生産、需給、価格) 2. 生産～高齢化等から飼養戸数減少、大規模化が進む 参照
- (4) 2011年から、わが国の牛肉の輸入は約6割がオーストラリア産であったが、近年アメリカ産牛肉のシェアが増加傾向にあり、現在のわが国の牛肉の輸入はオーストラリア、アメリカが中心である。なお、2024年度の国別牛肉輸入量は、オーストラリア241,517t、アメリカ176,562t、カナダ32,913t、ニュージーランド32,307tである。したがって、(4)は誤りである。テキスト1, P281, 肉用牛①業界動向(市場規模、生産、需給、価格) 3. 需給～消費低迷は底打ち、輸入はオーストラリア主体 参照
- (5) 2022年においては、ロシア・ウクライナ紛争等の影響で配合飼料価格が大幅に上昇したため、肥育農家の買い控えもあり、肉用牛子牛価格は下落する状況となった。したがって、(5)は誤りである。テキスト1, P281, 肉用牛①業界動向(市場規模、生産、需給、価格) 4. 価格～枝肉価格・肥育素牛価格ともに上昇傾向 参照

テキスト1 P280～281

採卵鶏の業界動向

[問17] 採卵鶏の業界動向に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 戦後以降、採卵鶏生産においては生産から加工・流通までを系列化して行うインテグレーションシステムが進展し、急速に規模拡大が進んだ。
- (2) 2022年において、鶏卵の市場規模は農業総産出額の約6%である。
- (3) 2022年の農業総産出額において、地域別の鶏卵の産出額は、茨城県が最も多くなっている。
- (4) 2022年において、戸数では2割程度である10万羽以上の大規模経営体が、全国の8割程度を占める飼養羽数を有している。
- (5) 採卵鶏の配合飼料は自給率が高く、そのほとんどが国内産である。

正解 (5)

正解率 60.5%

解説

- (1) 採卵鶏生産は、戦後まもなくはいわゆる庭先養鶏であったが、以降は生産から加工・流通までを系列化して行うインテグレーションシステムが進展し、急速に規模拡大が進んだ。したがって、(1)は正しい。テキスト1, P297, 採卵鶏①業界動向（市場規模、生産、需給、価格）1. 市場規模は4,500億円～5,600億円程度で推移 参照
- (2) 2022年の農業総産出額は90,015億円、鶏卵産出額は5,638億円であり、鶏卵の市場規模は農業総産出額の6.3%である。したがって、(2)は正しい。テキスト1, P297, 採卵鶏①業界動向（市場規模、生産、需給、価格）1. 市場規模は4,500億円～5,600億円程度で推移 図表1-4-25-1 参照
- (3) 2022年の鶏卵の産出額は、地域別では①茨城県、②鹿児島県、③岡山県、④千葉県の順に多くなっている。したがって、(3)は正しい。テキスト1, P297～298, 採卵鶏①業界動向（市場規模、生産、需給、価格）2. 生産～主な生産地は関東、規模拡大が進む 参照
- (4) 2022年において、戸数では2割程度である10万羽以上の大規模経営体が、全国の8割程度を占める飼養羽数を有しており、わが国の鶏卵生産は少数の大規模経営体により担われている構造となっているといえる。したがって、(4)は正しい。テキスト1, P298, 採卵鶏①業界動向（市場規模、生産、需給、価格）2. 生産～主な生産地は関東、規模拡大が進む 参照
- (5) 採卵鶏の配合飼料については、そのほとんどが海外からの輸入原料に依存しており、海外の穀物相場の影響を受けやすい。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト1, P298, 採卵鶏①業界動向（市場規模、生産、需給、価格）4. 価格～生産量の変動の影響を受けやすい 参照

テキスト1 P297～298

ブロイラーの生産および流通

[問18] ブロイラーの生産および流通に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) ブロイラーの生産では、年に4～5回転の周年生産が可能である。
- (2) ブロイラーの生産において、ひなの成長に要する配合飼料の量は体重の約3倍(全国平均、目標値)とされている。
- (3) ブロイラーの生産における養鶏の飼育方式は、ケージ飼い鶏舎が多い。
- (4) 現在のブロイラーの流通は、問屋制市場流通や卸売市場流通が一般的である。
- (5) ブロイラーの流通において、わが国のインテグレーターの形態は、JA系(全農県本部・経済連)に限られている。

正解 (1)

正解率 20.5%

解説

- (1) ブロイラーの生産では、導入したひなを7～8週間の飼育期間で出荷できるため、年に4～5回転に及ぶ周年生産が可能である。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。テキスト1, P308, ブロイラー②業務知識(生産体系、流通、政策) 1. 生産体系～導入から出荷まで2カ月弱、年4～5回転 参照
- (2) ブロイラーの生産において、ひなの成長に要する配合飼料の量は体重の1.9倍(全国平均、目標値)とされており、他の畜産物と比べ経済的に仕上げることのできる食肉となっている。したがって、(2)は誤りである。テキスト1, P308, ブロイラー②業務知識(生産体系、流通、政策) 1. 生産体系～導入から出荷まで2カ月弱、年4～5回転 参照
- (3) 養鶏の飼育方式は平飼い鶏舎とケージ飼い鶏舎に分かれるが、ブロイラーの場合は平飼いが多く、餌付けから出荷まで同一の鶏舎内で飼育される。したがって、(3)は誤りである。テキスト1, P308, ブロイラー②業務知識(生産体系、流通、政策) 1. 生産体系～導入から出荷まで2カ月弱、年4～5回転 参照
- (4) ブロイラーの流通は市場外流通が一般的であり、その9割以上は解体品として流通している。以前は、産地問屋が消費地に集荷したものを仲卸商を通じて小売店に送る問屋制市場流通がみられ、一部で中央卸売市場に集荷されたものを消費地問屋や鶏肉商が競りによる売買を行う卸売市場流通なども行われていたが、現在はインテグレーションによる流通が主流となっている。したがって、(4)は誤りである。テキスト1, P309, ブロイラー②業務知識(生産体系、流通、政策) 2. 流通構造～特徴的なインテグレーション流通 参照
- (5) ブロイラーの流通において、わが国のインテグレーターの形態は、JA系(全農県本部・経済連)、大手資本系(商社)、地場資本系(専門農協、産地問屋)に大別される。したがって、(5)は誤りである。テキスト1, P309, ブロイラー②業務知識(生産体系、流通、政策) 2. 流通構造～特徴的なインテグレーション流通 参照

テキスト1 P308～310

S W O T 分 析

[問19] SWOT分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) SWOT分析は、分析対象の外部環境および内部環境を羅列的に記載することで、取り組むべき優先順位が見極めやすいという特徴がある。
- (2) 内部環境の強みと弱みの分析においては、強みと思える要因が将来において継続的に確保できるかどうかが重要である。
- (3) 外部環境の分析において、機会とは自らにとってチャンスとなるもの、脅威とは自らにとってピンチとなるものである。
- (4) SWOT分析においては、ある面における強みが別の局面からみると弱みになっている場合もあることに留意が必要である。
- (5) SWOT分析の欠点を補う手法として、BSC(バランススコアカード)による分析がある。

正解 (1)

正解率 24.3%



解 説

- (1) SWOT分析は、漏れや抜けが出やすくなること、ある面における強みが別の局面からみると弱みになっている場合も多いこと、羅列的に記載すると総花的になって、取り組むべき優先順位が見極めにくくといった欠点がある。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト2, P18, 環境分析のツール「SWOT分析」2. SWOT分析の使い方と特徴 参照
- (2) 内部環境における強みと弱みは、自らの経営の内部で起きていることであり、ある程度は自らコントロールできる。また強みと思える要因が将来において継続的に確保できるかどうかが重要である。したがって、(2)は正しい。テキスト2, P17, 環境分析のツール「SWOT分析」1. SWOT分析のフレームワーク 参照
- (3) 外部環境における機会と脅威は、法令の変化(規制緩和)、マクロ経済、社会文化、技術革新、顧客動向、市場トレンドを見て、機会とは自らにとってチャンスとなるもの、脅威とは自らにとってピンチとなるものである。したがって、(3)は正しい。テキスト2, P17, 環境分析のツール「SWOT分析」1. SWOT分析のフレームワーク 参照
- (4) SWOT分析は、漏れや抜けが出やすくなること、ある面における強みが別の局面からみると弱みになっている場合も多いことに留意が必要である。したがって、(4)は正しい。テキスト2, P18, 環境分析のツール「SWOT分析」2. SWOT分析の使い方と特徴 参照
- (5) SWOT分析の欠点を補う手法としてBSC(バランススコアカード)による分析がある。BSC分析とは、企業活動を従来の財務面からの視点だけではなく、より多角的な視点から評価する手法である。したがって、(5)は正しい。テキスト2, P18, 環境分析のツール「SWOT分析」2. SWOT分析の使い方と特徴 参照

テキスト2 P17～19

農業における会計

[問20] 農業における会計に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 小規模の個人農家では、貸借対照表を作成していないケースが多い。
- (2) 個人経営の農家では、家計と経営が未分離で、簿外の売上、費用、資産、負債が多くなる傾向がある。
- (3) 農業における生物の売却については、その重要性の高さから、損益計算書において売上高と売上原価の両建てで総額表示が行われる。
- (4) 農業会計においては、農業はモノづくりであるため、製造原価報告書(生産原価報告書)を作成する必要がある。
- (5) 農業においては、(公社)日本農業法人協会が定める「勘定科目」が、会計上の統一ルールとして浸透している。

正解 (5)

正解率 30.3%

解 説

- (1) 小規模の個人農家では、貸借対照表を作成しているケースは稀である。そのため、内部留保の状態、負債の大きさ、所要運転資金の算定等を行おうとしても、基本的な財務データがなく、一般的な財務分析で使われる比率分析のうち、資本効率や負債依存度に関連した分析を行うことができないことがある。したがって、(1) は正しい。テキスト2, P24, 農業の会計基準と農業者における会計処理の現状 1. 農業における会計処理 ②貸借対照表がない場合もある 参照
- (2) 個人経営の農家では、家計と経営が未分離で、簿外の売上、費用、資産、負債が多くなる傾向がある。したがって、(2) は正しい。テキスト2, P25, 農業の会計基準と農業者における会計処理の現状 1. 農業における会計処理 ④恣意性の排除が難しい 参照
- (3) 農業における生物の売却については、その重要性の高さから、損益計算書において売上高と売上原価の両建てで総額表示が行われる。したがって、(3) は正しい。テキスト2, P25～26, 農業の会計基準と農業者における会計処理の現状 2. 農業における財務諸表の特徴 (3) 生物売却の表示 参照
- (4) 農業会計においては、製造原価報告書(生産原価報告書)を作成する。一般的な製造原価報告書は、材料費・労務費・経費の3つに区分されているが、農業では原価構造を詳しくみるために、材料費をさらに、種苗費・素畜費・肥料費・飼料費・農薬費・敷料費・諸材料費などに区分する。したがって、(4) は正しい。テキスト2, P25, 農業の会計基準と農業者における会計処理の現状 2. 農業における財務諸表の特徴 (1) 生産原価～材料費の詳細表示 参照
- (5) (公社)日本農業法人協会が標準的な「勘定科目」を示しているが、業界全体に会計上の統一ルールとして普及している状況ではない。したがって、(5) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト2, P24, 農業の会計基準と農業者における会計処理の現状 1. 農業における会計処理 ①会計基準が普及途上 参照

テキスト2 P24～27

農業簿記の特徴

[問21] 農業簿記の特徴に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の売上については、収穫基準によって収益を認識するのが原則である。
- (2) 収穫基準では、収穫時の収穫価額と、いわゆる農家庭先価格とが異なる。
- (3) 収穫基準が適用される個人農業者において、収穫済の農産物の期末棚卸高は、収穫時の収穫価額、すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。
- (4) 収穫基準が適用される個人農業者において、期末時点で未収穫の農産物は、原価で評価されて必要経費とされる。
- (5) 法人については、農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価となる。

正解 (3)

正解率 47.2%

解説

- (1) 農産物の売上については、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準によって収益を認識するのが原則である。したがって、(1) は誤りである。テキスト2、P33、農業簿記の特徴①「収益の認識基準と計上時期、計上方法」 1. 収益の認識基準 参照
- (2) 収穫基準では、収穫時の収穫価額、すなわち生産者販売価額（いわゆる農家庭先価格）により収益を計上する。つまり、「収穫時の収穫価額 = 生産者販売価額 = 農家庭先価格」である。したがって、(2) は誤りである。テキスト2、P33、農業簿記の特徴①「収益の認識基準と計上時期、計上方法」 1. 収益の認識基準 参照
- (3) 収穫基準が適用される個人農業者において、収穫済の農産物の期末棚卸高は、収穫時の収穫価額、すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。したがって、(3) は正しく、これが本問の正解である。テキスト2、P33、農業簿記の特徴①「収益の認識基準と計上時期、計上方法」 1. 収益の認識基準 参照
- (4) 収穫基準が適用される個人農業者において、期末時点で未収穫の農産物（仕掛品）や育成中の果樹・牛馬（育成仮勘定）は、原価で評価されて必要経費（生産原価）から差し引かれる。したがって、(4) は誤りである。テキスト2、P33、農業簿記の特徴①「収益の認識基準と計上時期、計上方法」 1. 収益の認識基準 参照
- (5) 法人については、農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。したがって、(5) は誤りである。テキスト2、P33、農業簿記の特徴①「収益の認識基準と計上時期、計上方法」 1. 収益の認識基準 参照

テキスト2 P33～35

個人所得課税の仕組み

[問 22] 個人所得課税の仕組みに関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) トラクターなどの事業に供していた固定資産(不動産を除く)を売却したことによる所得は、分離課税の対象となる。
- (2) 農地を売却したことによる所得は、総合課税の対象となる。
- (3) 青色申告者は、一律 65 万円の青色申告特別控除を利用することができる。
- (4) 農業所得がマイナスとなっている場合であっても、他の所得と損益通算することはできない。
- (5) 個人の行う農業は、すべて事業税の課税対象外である。

正解 (5)

正解率 10.6%



解 説

- (1) トラクターなど事業に供していた固定資産（不動産を除く）を売却することにより得る所得（譲渡所得）は、総合課税の対象となる。したがって、(1) は誤りである。テキスト 2, P54, 個人所得課税のポイント①課税の仕組み（税の種類、所得区分、所得控除、税額計算）1. 所得を 10 種類に分類、総合課税と分離課税により課税 参照
- (2) 農地や建物などの不動産を売却した場合は、他の所得と分離して課税する分離課税の対象となる。したがって、(2) は誤りである。テキスト 2, P54, 個人所得課税のポイント①課税の仕組み（税の種類、所得区分、所得控除、税額計算）1. 所得を 10 種類に分類、総合課税と分離課税により課税 参照
- (3) 個人農業者である青色申告者は、①その所得金額に係る取引を正規の簿記の原則に従って記帳する、②貸借対照表および損益計算書を確定申告書に添付する、③期限内に確定申告書を提出した場合に、青色申告特別控除として最高 55 万円（2019 年分までや 2020 年分以降でも電子申告等を行う場合は 65 万円）を控除することができる。したがって、(3) は誤りである。テキスト 2, P54, 個人所得課税のポイント①課税の仕組み（税の種類、所得区分、所得控除、税額計算）1. 所得を 10 種類に分類、総合課税と分離課税により課税、P65, 青色申告の実務①農業者に対する記帳指導と青色申告（記帳義務、帳簿の種類、青色申告の特典）3. 青色申告者の特典（1）青色申告特別控除 参照
- (4) 農業所得がマイナスとなっている場合には、総合課税の方法で課税される他の所得と損益通算することができる。したがって、(4) は誤りである。テキスト 2, P55, 個人所得課税のポイント①課税の仕組み（税の種類、所得区分、所得控除、税額計算）2. 兼業農家は農業所得のマイナスを他の所得と損益通算可能 参照
- (5) 個人の行う農業は、法定されていないため、すべて事業税の対象外である。したがって、(5) は正しく、これが本問の正解である。テキスト 2, P57, 個人所得課税のポイント①課税の仕組み（税の種類、所得区分、所得控除、税額計算）4. 農業は事業税の対象外～地方税（住民税・事業税） 参照

テキスト 2 P54 ~ 58, 65

青色申告の実務

[問23] 青色申告の実務に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 白色申告をしている農業者は、前年分または前々年分の事業(農業)所得、不動産所得および山林所得の金額の合計額が300万円を超える場合に限り、日々の売上や経費等の記帳をしなければならない。
- (2) 農業における記帳の留意点として、米の収穫時には農産物受払帳に数量のみ記載しておき、単価・金額は記載を省略する取扱いがある。
- (3) 農業における記帳の留意点として、野菜等の生鮮な農産物については、収穫時の農産物受払帳への記載を省略してよいとする取扱いがある。
- (4) 農家の庭先における農産物の裸価格とは、市場の取引価格から市場手数料、市場までの運賃、包装費その他の出荷経費を差し引いた金額をいう。
- (5) 青色申告を行っている農業者であっても、現金主義を選択している場合は、収入保険に加入することはできない。

正解 (1)

正解率 19.5%

解説

- (1) 白色申告者の記帳義務について、以前は、前年分または前々年分の事業（農業）所得、不動産所得および山林所得の金額の合計額が300万円を超える場合に限られていたが、2014年1月から、白色申告者や申告の必要のない人も含めて農業者はすべて、記帳・帳簿等の保存制度（記帳義務）の対象となった。なお、2022年分以後は、前々年分の業務に係る雑所得の収入金額が300万円を超える場合、現金預金取引等関係書類の保存が義務づけられた。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト2、P63、青色申告の実務①農業者に対する記帳指導と青色申告（記帳義務、帳簿の種類、青色申告の特典）1. 記帳義務 参照
- (2) 米麦等の穀類の記帳の方法については、収穫時には農産物受払帳に数量のみ記載しておき、単価・金額は記載を省略する。したがって、(2)は正しい。テキスト2、P63、青色申告の実務①農業者に対する記帳指導と青色申告（記帳義務、帳簿の種類、青色申告の特典）1. 記帳義務 参照
- (3) 野菜等の生鮮な農産物の記帳については、収穫時の農産物受払帳への記載を省略して差し支えないとされている。したがって、(3)は正しい。テキスト2、P63～64、青色申告の実務①農業者に対する記帳指導と青色申告（記帳義務、帳簿の種類、青色申告の特典）1. 記帳義務 参照
- (4) 農家の庭先における農産物の裸価格（生産者販売価額）とは、具体的には、市場の取引

- 価格から市場手数料、市場までの運賃、包装費その他の出荷経費を差し引いた金額をいう。
- したがって、(4) は正しい。テキスト2、P64、青色申告の実務①農業者に対する記帳指導と青色申告（記帳義務、帳簿の種類、青色申告の特典） 1. 記帳義務 参照
- (5) 現金主義を選択している農業者は、青色申告を行っていても収入保険に加入することはできない。したがって、(5) は正しい。テキスト2、P65、青色申告の実務①農業者に対する記帳指導と青色申告（記帳義務、帳簿の種類、青色申告の特典） 2. 帳簿の種類 (3) 現金主義の簡易簿記 参照

テキスト2 P63～66

法人所得課税の仕組み

[問24] 法人所得課税の仕組みに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農事組合法人で、農業経営を行い組合員に対し給料や賃金等の支払をするものは、法人税法上、協同組合等として取り扱われる。
- (2) 法人税法上人格のない社団等とされる団体が行う農業から生じる所得については、すべて法人税が課税される。
- (3) 農業を営む法人における米の売上計上基準は、収穫基準が適用される。
- (4) 協同組合等に該当する農事組合法人が、確定した決算において組合員等に対して給与ではなく配当を支払った場合は、法人税法上、当該支払額の損金算入は認められない。
- (5) 地方税法上、農地所有適格法人である農事組合法人が行う耕種農業は、事業税の非課税事業とされている。

正解 (5)

正解率 31.8%

解説

- (1) 農業協同組合法に規定する農事組合法人は、法人税法上は、原則として「協同組合等」であるが、「農業経営を行い、組合員に対し給料や賃金等の支払をするもの」は、「普通法人」として取り扱われる。したがって、(1)は誤りである。テキスト2, P70, 法人所得課税のポイント①課税の仕組み（法人税の種類、法人税法の体系、農業における特徴）1. 「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分 参照
- (2) 法人税法上人格のない社団等とされる団体については、収益事業に対してのみ法人税の課税がある。なお、農業は、法人税法上、非収益事業である。したがって(2)は誤りである。テキスト2, P70, 法人所得課税のポイント①課税の仕組み（法人税の種類、法人税法の体系、農業における特徴）1. 「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分、P93, 税務ケーススタディ⑤集落営農と課税（人格のない社団等に対する課税）1. 法人とみなされる人格のない社団等～法人の所得に対する課税 参照
- (3) 農業を営む法人の場合、個人の収穫基準のような取扱いではなく、米・麦等の売上計上は一般的な基準（検収基準など）で認識する。したがって、(3)は誤りである。テキスト2, P71, 法人所得課税のポイント①課税の仕組み（法人税の種類、法人税法の体系、農業における特徴）2. 協同組合等の特例に留意 参照
- (4) 協同組合等に該当する農事組合法人が、確定した決算において組合員等に対して支払う配当は、法人税法上、損金算入が認められる。つまり、労務提供等の対価として、給与で

はなく配当を支払った場合にも、損金算入が認められることになる。したがって、(4) は誤りである。テキスト2, P71, 法人所得課税のポイント①課税の仕組み（法人税の種類、法人税法の体系、農業における特徴） 2. 協同組合等の特例に留意 (1) 事業分量配当等の損金算入 参照

(5) 地方税法上、農地所有適格法人である農事組合法人が行う農業（耕種農業に限る）については、事業税の非課税事業とされている。したがって、(5) は正しく、これが本問の正解である。テキスト2, P72, 法人所得課税のポイント①課税の仕組み（法人税の種類、法人税法の体系、農業における特徴） 3. 農業を営む法人の地方税（住民税・事業税）参照

テキスト2 P70～72, 93

消費税課税

[問25] 消費税の課税に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 簡易課税制度における消費税の計算方法は、課税期間中の課税売上に係る消費税額にみなし仕入率を乗じた額を課税仕入れに係る消費税額とみなし、課税売上に係る消費税額から控除して計算する。
- (2) 簡易課税制度では、計算した消費税額がマイナスになる場合には還付を受けることができる。
- (3) 消費税法上、不動産の取得のうち土地の取得は、課税仕入とならない。
- (4) 農業において農産物（消費税の軽減税率対象のものを除く）をJAに委託販売した場合は、一定の条件のもと、JAが販売した金額から委託販売手数料を控除した額を課税売上とする特例が認められている。
- (5) 人格のない社団等は、消費税法上、法人とみなされる。

正解 (2)

正解率 29.8%



解説

- (1) 消費税の計算方法には、「一般課税（本則課税）」と「簡易課税」がある。このうち簡易課税は、課税期間中の課税売上に係る消費税額にみなし仕入率を乗じた額を課税仕入れに係る消費税額とみなし、課税売上に係る消費税額から控除した残額を納付する消費税額とする。したがって、(1)は正しい。テキスト2, P76, 消費税課税のポイント 1. 課税事業者の選択、簡易課税制度の選択は、2年間の継続適用 参照
- (2) 簡易課税制度の場合は計算した消費税額がマイナスになることはなく、必ず納付することになる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト2, P76, 消費税課税のポイント 1. 課税事業者の選択、簡易課税制度の選択は、2年間の継続適用 参照
- (3) 消費税法上、不動産の取得のうち土地の取得は課税仕入とならない。したがって、(3)は正しい。テキスト2, P76, 消費税課税のポイント 2. 消費税の還付を受けられる例 参照
- (4) 農業において農産物（消費税の軽減税率対象のものを除く）をJAに委託販売した場合、売上は、JA（受託者）が販売した金額で計上し、委託販売手数料は別途費用または必要経費に計上するのが原則である。この場合の特例として、その課税期間中に行ったすべての委託販売に適用することを前提に、売上代金から委託販売手数料を控除した額をもって課税売上とすることが認められている。したがって、(4)は正しい。テキスト2, P77, 消費税課税のポイント 3. JAなどへの委託販売手数料の取扱い 参照
- (5) 人格のない社団等は、消費税法上、法人とみなされる。したがって、(5)は正しい。テキスト2, P78, 消費税課税のポイント 5. 消費税納税義務者になりえない任意組合等、納税義務者となりうる人格のない社団等 参照

テキスト2 P76～79

集落営農と課税

[問26] 集落営農と課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 任意組合が集落営農を運営している場合は、法人税など組織に対する課税がある。
- (2) 人格のない社団が集落営農を運営している場合は、法人税など組織に対する課税がない。
- (3) 任意組合が集落営農を運営している場合、収益はすべて構成員に分配されるが、赤字の年の損失は構成員には分配されない。
- (4) 集落営農を運営する任意組合等から構成員が得る分配金は、各構成員の事業所得となる。
- (5) 任意組合が集落営農を運営している場合、消費税の納税義務や簡易課税適用可否の判定は、組合事業の売上により判定する。

正解 (4)

正解率 37.9%

解説

- (1) 集落営農において、法人や人格のない社団等の形態をとった場合は組織に対する課税があるが、任意組合や有限責任事業組合（任意組合等）の場合には、組織に対する課税はない。任意組合等の損益は、そのまますべて構成員に分配され、構成員の段階で課税がなされる。したがって、(1) は誤りである。テキスト2, P91, 税務ケーススタディ④集落営農と課税（任意組合等に対する課税） 1. 組合に対しては非課税～組合の所得に対する課税 参照
- (2) 集落営農において、法人や人格のない社団等の形態をとった場合は組織に対する課税がある。したがって、(2) は誤りである。テキスト2, P91, 税務ケーススタディ④集落営農と課税（任意組合等に対する課税） 1. 組合に対しては非課税～組合の所得に対する課税 参照
- (3) 任意組合等の損益は、そのまますべて構成員に分配され、構成員の段階で課税される。なお、赤字の年の損失が分配された場合は、損益通算の対象となる。したがって、(3) は誤りである。テキスト2, P91, 税務ケーススタディ④集落営農と課税（任意組合等に対する課税） 1. 組合に対しては非課税～組合の所得に対する課税, 2. 分配金は構成員の農業所得～構成員に対する課税 参照
- (4) 集落営農を運営する任意組合等から構成員が得る損益分配金は、通常、事業所得に区分され、組合事業以外に農業所得がある場合には、それと合算する。組合事業が赤字の場合

- には損失が分配され、損益通算の対象となる。したがって、(4) は正しく、これが本問の正解である。テキスト2、P91、税務ケーススタディ④集落営農と課税（任意組合等に対する課税） 2. 分配金は構成員の農業所得～構成員に対する課税 参照
- (5) 任意組合が集落営農を運営している場合、消費税の納税義務や簡易課税適用可否の判定は、組合事業の売上で判定するのではなく、当該任意組合の構成員ごとに、分配後の組合事業による売上と独自の事業による売上とを合計した金額により判定する。したがって、(5) は誤りである。テキスト2、P92、税務ケーススタディ④集落営農と課税（任意組合等に対する課税） 3. 消費税は組合員ごとに判定 参照

テキスト2 P91～92

税制特例と会計処理

[問27] 税制特例と会計処理に関する次の記述について、正しいものを1つ選んでください。

- (1) 農用地の所有者である個人が、特定土地区画整理事業のために農地中間管理機構へ当該農用地を売却した場合は、その譲渡所得の金額の計算上、2,500万円を控除することができる。
- (2) 農用地区域内にある農用地の所有者である個人が、特定住宅地造成事業のために農地中間管理機構へ当該農用地を売却した場合で、一定の要件を満たすときは、その譲渡所得の金額の計算上、2,500万円を控除することができる。
- (3) 農業を営む個人が、家畜取引法に規定される家畜市場において、飼育した免税対象飼育牛を売却した(年間合計1,000頭)場合、その売却による事業所得に対する所得税が免除される。
- (4) 農業経営基盤強化準備金を有する個人が、農業経営改善計画等に記載されたとおりに農地等の取得をしなかった場合は、積み立てた翌年から起算して7年を経過した準備金が順次取り崩され、課税対象となる。
- (5) 個人が、返還不要の国庫補助金等をもって交付目的の固定資産を取得した場合、当該補助金の額は、所得の計算上、総収入金額に算入する。

正解 (3)

正解率 20.2%

解説

- (1) 農用地の所有者である個人が、特定土地区画整理事業のために農地中間管理機構へ当該農用地を売却した場合は、その譲渡所得の金額の計算上、2,000万円を控除することができる。したがって、(1)は誤りである。テキスト2, P96, 税制特例と会計処理 1. 特定土地区画整理事業などのために土地を売った場合の2,000万円の特別控除 参照
- (2) 農用地区域内にある農用地の所有者である個人が、特定住宅地造成事業のために農地中間管理機構へ当該農用地を売却した場合で、一定の要件を満たすときは、その譲渡所得の金額の計算上、1,500万円を控除することができる。したがって、(2)は誤りである。テキスト2, P96, 税制特例と会計処理 2. 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の1,500万円の特別控除 参照
- (3) 農業を営む個人が、家畜取引法に規定される家畜市場、中央卸売市場等において、飼育した免税対象飼育牛を売却した場合、または一定のJA等に委託して飼育した免税対象飼育牛(生産後1年未満)を売却した場合には、その売却による事業所得に対する所得税が免除される。ただし、免税対象飼育牛の売却頭数が年間1,500頭を超える場合には、この超える部分の所得が免税対象から除外される(頭数制限)。したがって、(3)は正しく、

これが本問の正解である。テキスト2, P97, 税制特例と会計処理 4. 肉用牛売却所得の課税の特例 参照

(4) 農業経営基盤強化準備金を有する個人が、農業経営改善計画等に記載されたとおりに農地等の取得をしなかった場合は、積み立てた翌年から起算して5年を経過した準備金が順次取り崩され、課税対象となる。したがって、(4)は誤りである。テキスト2, P98, 税制特例と会計処理 5. 農業経営基盤強化準備金 (2) 農地、農業用機械等の取得時の取扱い 参照

(5) 個人が、返還不要の国庫補助金等を受領し、その国庫補助金等をもって交付目的の固定資産を取得等した場合には、当該補助金の額は、所得の計算上、総収入金額に算入しないこととされている。したがって、(5)は誤りである。テキスト2, P99, 税制特例と会計処理 6. 国庫補助金等を受けた場合の圧縮記帳等 参照

テキスト2 P96～99

労働時間・休憩・休日

[問28] 労働時間・休憩・休日に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「労働時間の適正な把握のために使用者が講すべき措置に関するガイドライン(厚生労働省)」によれば、労働時間とは、労働者が使用者に労務を提供し、「使用者の指揮命令下に置かれている時間」と定義されている。
- (2) 使用者の拘束下にあっても、労務の提供から解放されている休憩時間などは労働時間にあたらない。
- (3) 始業・終業時刻の確認および記録の方法として、労働者が自ら出勤簿等に始業時刻や終業時刻を記録する方法は、適正に行われる場合にのみ認められている。
- (4) 農業では、法定労働時間や休日の適用がないため、労働基準法上の時間外労働や休日労働が成立しない。
- (5) 農業では、午後10時から午前5時までの間の深夜労働の割増賃金が、労働基準法上適用除外である。

正解 (5)

正解率 44.1%

解説

- (1) 「労働時間の適正な把握のために使用者が講すべき措置に関するガイドライン(厚生労働省)」によれば、労働時間とは、労働者が使用者に労務を提供し、「使用者の指揮命令下に置かれている時間」と定義されている。したがって、(1) は正しい。テキスト2, P122, 労務ケーススタディ③労働時間・休憩・休日 1. 労働時間とは 参照
- (2) 使用者の拘束下にあっても、労務の提供から解放されている休憩時間などは労働時間にあたらないため、その時間に対しては賃金の支払義務は生じない。したがって、(2) は正しい。テキスト2, P122, 労務ケーススタディ③労働時間・休憩・休日 1. 労働時間とは 参照
- (3) 始業・終業時刻の確認および記録の原則的な方法としては、次のAまたはBの方法によることとされており、適正に行われる場合にはCの方法も認められている。

A : 使用者が自ら直接始業時刻や終業時刻を確認し、記録する

B : タイムカード、ICカード等の客観的な記録を基礎として確認し、記録する

C : 労働者が自ら出勤簿等に始業時刻や終業時刻を記録する（いわゆる「自己申告」による方法）

したがって、(3) は正しい。テキスト2, P122～123, 労務ケーススタディ③労働時間・休憩・休日 2. 労働時間の把握と算定 参照

(4) 農業では、法定労働時間や休日の適用がないため、労働基準法上の時間外労働や休日労働が成立しない。したがって、(4) は正しい。テキスト2, P123, 労務ケーススタディ③労働時間・休憩・休日 3. 最近の農業労働動向～他産業と同じ法定労働時間へ 参照

(5) 農業においても、午後10時から午前5時までの間の深夜労働の割増賃金は、労働基準法上適用除外とはされていない。したがって、(5) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト2, P123, 労務ケーススタディ③労働時間・休憩・休日 3. 最近の農業労働動向～他産業と同じ法定労働時間へ 参照

テキスト2 P122～124

年次有給休暇を管理する際の留意事項

[問29] 年次有給休暇(以下、「年休」という)を管理する際の留意事項に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 年休の付与日数は、労働基準法上、「6ヶ月間継続勤務し、所定労働日数の8割以上出勤した者には、10労働日の有給休暇を与える」とされている。
- (2) 労働基準法上、パートタイマー等、所定労働時間が一般従業員と比較して短い者に対しては、年休を「比例付与」することとされている。
- (3) 原則として、年休の取得は、使用者の承認が必要である。
- (4) 労働者の退職や解雇に際し、年休の残日数分を買い上げることは、好ましいことではないものの違法ではないと解されている。
- (5) 労働基準法上、企業は労働者の年休の取得状況を確認・記録しなければならず、年次有給休暇管理簿の作成と備え付けが義務付けられている。

正解 (3)

正解率 50.1%

解 説

- (1) 年休の付与日数は、労働基準法上、「6ヶ月間継続勤務し、所定労働日数の8割以上出勤した者には、10労働日の有給休暇を与える」とされている。したがって、(1)は正しい。テキスト2, P125, 労務ケーススタディ④年次有給休暇を管理する際の留意事項 1. 年次有給休暇についての理解不足が招く労使間トラブル 参照
- (2) 労働基準法上、パートタイマー等、所定労働時間が一般従業員と比較して短い者に対しては、年休を「比例付与」することとされている。したがって、(2)は正しい。テキスト2, P126, 労務ケーススタディ④年次有給休暇を管理する際の留意事項 2. パートタイマー等への比例付与 参照
- (3) 原則として、年休の取得は、使用者の承認を必要としない。また、どのように年休を利用しようが労働者の自由である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト2, P126, 労務ケーススタディ④年次有給休暇を管理する際の留意事項 3. 年休の取得に使用者の承認は不要 参照
- (4) 労働者の退職や解雇に際し、年休の残日数分を買い上げることは、好ましいことではないものの違法ではないと解されている。したがって、(4)は正しい。テキスト2, P127, 労務ケーススタディ④年次有給休暇を管理する際の留意事項 4. 年休の買上げは違法 参照
- (5) 労働基準法上、企業は労働者の年休の取得状況を確認・記録しなければならず、年次有給休暇管理簿の作成と備え付けが義務付けられている。したがって、(5)は正しい。テキスト2, P127, 労務ケーススタディ④年次有給休暇を管理する際の留意事項 6. 年休の時季指定義務 参照

テキスト2 P125～127

外 国 人 材 の 活 用

[問30] 外国人材の活用に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 在留資格「特定技能」で入国した外国人材は、農業に従事することができない。
- (2) 農業は、労働基準法の労働時間に関する規定が適用除外とされているため、技能実習制度により農業に従事する外国人材においても、本規定は適用除外とされている。
- (3) 特定技能外国人と技能実習生を農業に従事させる場合は、労働時間や賃金などの労働条件を同等にしなければならない。
- (4) 在留資格「技能実習」で入国した外国人材の在留期間は、最長10年である。
- (5) 外国人技能実習制度に代わる、人材育成・確保を目的とした育成労制度の新設等を柱とする改正出入国管理法が2024年6月に成立した。

正解 (5)

正解率 40.3%

解 説

- (1) 2019年より、在留資格「特定技能」で入国した外国人材や技能実習の終了後に特定技能に在留資格を変更した外国人材が、全国各地で農業に従事することが可能になった。したがって、(1)は誤りである。テキスト2, P131, 労務ケーススタディ⑥外国人材の活用 1. 農業における外国人活用の種類 参照
- (2) 農業は、労働基準法の労働時間に関する規定については適用除外とされている。しかし、技能実習制度においては、他産業との均衡を図る意味から、この適用除外事項についても基本的に労働基準法の規定に準拠するものとされている。したがって、(2)は誤りである。テキスト2, P131, 労務ケーススタディ⑥外国人材の活用 2. 技能実習生の労務管理 参照
- (3) 特定技能外国人は技能実習生とは扱いが異なり、農業で働く日本人労働者と同様の扱いになるので、労働基準法第41条により法律の一部（労働時間、休憩、休日とそれに係るさまざまな条項）が適用除外となる。具体的には、労働時間の上限規制等ではなく、割増賃金は深夜割増を除いて、支払義務がない。したがって、(3)は誤りである。テキスト2, P132, 労務ケーススタディ⑥外国人材の活用 3. 特定技能外国人材の労務管理 参照
- (4) 技能実習制度においては、在留期間は最長5年である。なお、4年目の実習（技能実習3号）を開始する際に、1ヵ月以上帰国させる必要がある。したがって、(4)は誤りである。テキスト2, P133, 労務ケーススタディ⑥外国人材の活用 4. 外国人技能実習制度と特定技能制度の比較 図表2-4-11-1 参照
- (5) 外国人技能実習制度に代わる「育成労制度」の新設等を柱とする改正出入国管理法が2024年6月14日に成立した。したがって、(5)は正しく、これが本問の正解である。テキスト2, P134, 労務ケーススタディ⑥外国人材の活用 5. 外国人技能実習制度から育成労制度へ 参照

テキスト2 P131～134

付 加 價 値 分 析

[問31] 付加価値分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 付加価値とは、原材料などをもとに、その企業が新たに生産した、あるいは付加した、あるいは創出した価値をいう。
- (2) 売上高から外部購入費用を差し引く控除法による付加価値の算出において、外部購入費用には給料手当を含めて計算する。
- (3) 付加価値分析においては、付加価値は利害関係人に対する利益分配の原資と考えられている。
- (4) 外部購入費用は変動費と固定費に区分できる。
- (5) 固定費とは、売上高に連動することなく固定的にかかる費用であり、この固定費には作目別に配分できる費用と作目別に配分できない費用がある。

正解 (2)

正解率 59.7%

解 説

- (1) 付加価値とは、原材料などをもとに、その企業が新たに生産した、あるいは付加した、あるいは創出した価値をいう。したがって、(1) は正しい。テキスト2, P171, 付加価値分析 1. 付加価値とは 参照
- (2) 付加価値（控除法）は、売上高から外部購入費用を控除して算出する。外部購入費用とは原材料、外注加工費、電力費、水道光熱費、運送費、通信費、保険料、旅費交通費、事務用品費、減価償却費など経営の外部から購入した費用をいい、役員報酬、給料手当、賃金手当などの人件費はこの外部購入費用には含めない。したがって、(2) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト2, P171, 付加価値分析 2. 付加価値の算出方法 参照
- (3) 付加価値分析においては、付加価値は利害関係人に対する利益分配の原資と考えられている。利害関係人とは、役員・従業員、金融機関、行政、株主、地主等である。したがって、(3) は正しい。テキスト2, P171, 付加価値分析 2. 付加価値の算出方法 参照
- (4) 付加価値分析を進めるため、外部購入費用を変動費と固定費に区分する。変動費は売上高に連動して増減する費用であり、固定費は売上高に連動することなく固定的にかかる費用である。したがって、(4) は正しい。テキスト2, P172, 付加価値分析 3. 外部購入費用の区分 参照
- (5) 固定費は売上高に連動することなく固定的にかかる費用である。この固定費を作目別に配分できる配分可能固定費と、作目別に配分できない配分不能固定費に区分して、より詳細な付加価値分析を行うこととなる。したがって、(5) は正しい。テキスト2, P172, 付加価値分析 3. 外部購入費用の区分 参照

テキスト2 P171～172

作目別付加価値分析

[問32] 作目別付加価値分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 作目別付加価値分析を行うにあたり、農業者が作成した財務諸表のうち補助金に関する項目が営業外収益の雑収入にすべて計上されている場合は、各補助金を適切な科目へ振り替える財務諸表の組替え作業が必要となる。
- (2) 財務諸表の組替え作業において、価格補填収入にあたる補助金は、売上高へ計上する。
- (3) 損益項目を作目の単位ごとに配分するにあたり、複数の作目にまたがって使用した肥料や農薬に係る費用は、作付面積で各作目へ按分するなどの方法をとる。
- (4) 損益項目を作目の単位ごとに配分するにあたり、通信費や接待交際費などを含む販売管理費は、作付面積で各作目へ按分するなどの方法をとる。
- (5) 作目別付加価値額は、変動費控除後利益、配分可能な固定費控除後利益そして労務費控除後利益として順次算出する。

正解 (4)

正解率 52.8%

解説

(1) 農業者が作成した財務諸表では、補助金に関する項目が営業外収益の雑収入に計上されている場合が多くなっている。作目別付加価値分析を行うにあたっては、この補助金の内訳を調べ、価格補填収入（売上高）、作付助成収入（営業外収益）、国庫補助金収入（特別利益）等に区分する、財務諸表の組替え作業が必要である。したがって、(1) は正しい。テキスト2、P174、作目別付加価値分析の手順①「財務諸表の組替え」 3. 組替えの実例 参照

(2) 財務諸表の組替え作業においては、価格補填収入は売上高へ、作付助成収入は営業外収益へ、国庫補助金収入は特別利益へ計上しなおす、財務諸表の組替え作業が必要である。したがって、(2) は正しい。テキスト2、P174、作目別付加価値分析の手順①「財務諸表の組替え」 3. 組替えの実例 参照

(3) 損益項目を作目の単位ごとに配分するにあたり、種苗費、肥料費、農薬費等の材料費に属する項目はその使用目的が明確で、直接的に配分可能なものが多くなっているが、肥料や農薬を複数の作目にまたがって散布するなどした場合は、作付面積で按分するなどの方法をとることになる。したがって、(3) は正しい。テキスト2、P175、作目別付加価値分析の手順②「損益項目の作目別配分」 3. 費用の配分 参照

(4) 役員報酬、給料手当、通信費、接待交際費などの販売管理費は、作目ごとに配分しな

い。作目ごとに配分するのは、原則として製造原価に属する費用項目までであり、販売管理費、営業外損益項目、特別損益項目の費用等は獲得した利益で総体的に負担すべき間接的な費用と捉えることによるものである。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト2, P176, 作目別付加価値分析の手順②「損益項目の作目別配分」 6. 販売管理費は配分しない 参照

(5) 作目別付加価値額は、変動費控除後利益、配分可能な固定費控除後利益そして労務費控除後利益として順次算出する。したがって、(5) は正しい。テキスト2, P177, 作目別付加価値分析の手順③「作目別分析」 1. 付加価値の判定 参照

テキスト2 P173～178

融資審査にかかる情報収集

[問33] 融資審査にかかる情報収集に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 借入申込者が個人経営の場合、融資審査にあたって、家族に関する情報を確認する必要はない。
- (2) 借入申込者が個人経営であって自宅が本人持家または家族持家の場合は、不動産登記簿で自宅の所有形態を確認する必要がある。
- (3) 融資審査にあたって、借入申込者に返済の意思があるかないかを確認することは重要であるため、必ず申込者本人と面談をする必要があるが、周囲の評判等を側面調査することは、個人情報保護や情報漏洩の観点から、行うべきではない。
- (4) 借入申込者の資産状況を調査した結果、十分な担保があると認められた場合は、担保評価額の範囲で融資を実行すると判断することができる。
- (5) 借入申込者が現在保有している資産の担保力は、簿価で捉えることが原則である。

正解 (2)

正解率 55.0%

解 説

- (1) 借入申込者の属性情報として、住民票などにより扶養家族・同居家族の構成と年齢を確認する必要がある。したがって、(1) は誤りである。テキスト3, P8, 融資審査にかかる情報収集 1. 融資審査に必要な情報 (1) 信用情報の収集 ①属性調査（個人経営の例）参照
- (2) 申込者に属する情報として、住居状況を確認する。自宅が本人持家または家族持家の場合、不動産登記簿で所有形態を確認する必要がある。したがって、(2) は正しく、これが本問の正解である。テキスト3, P8～9, 融資審査にかかる情報収集 1. 融資審査に必要な情報 (1) 信用情報の収集 ①属性調査（個人経営の例）参照
- (3) 融資審査にあたって、借入申込者に返済の意思があるかないかを確認することは、貸付債権の保全上非常に重要なことであり、本人との面談はもちろんのこと、周囲の評判等を側面調査することにより情報収集に努め、正確に把握しなければならない。したがって、(3) は誤りである。テキスト3, P11, 融資審査にかかる情報収集 1. 融資審査に必要な情報 (3) 返済意思と返済能力の確認 参照
- (4) 担保は、あくまでも万が一の場合の補完措置であるため、担保物件があれば担保価額の範囲で融資するとか、担保がなければ融資しないと判断してはならない。借入申込者が信頼のおける先であるか、これから事業で貸出金の回収は可能かどうかを判断し、それか

- ら万が一に備えて担保・保証を検討するという順序で審査していくことが肝要である。したがって、(4) は誤りである。テキスト3, P11, 融資審査にかかる情報収集 1. 融資審査に必要な情報 (3) 返済意思と返済能力の確認 参照
- (5) 借入申込者が保有している資産と負債を時価評価で捉え、資産超過（資産>負債）か、債務超過（資産<負債）かを調べ、資産超過の場合には純資産額を「資産－負債」で捉える。したがって、(5) は誤りである。テキスト3, P11, 融資審査にかかる情報収集 1. 融資審査に必要な情報 (3) 返済意思と返済能力の確認 参照

テキスト3 P8～12

農業者の資金ニーズ

[問34] 農業者の資金ニーズに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物は、自然災害や病虫害の影響を受けやすく、生産サイクルが長いことから、工業製品と比べて需給バランスがとりにくいという特徴がある。
- (2) 耕種農業の運転資金ニーズに対しては、生産している作物の生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。
- (3) 肉用牛専業の畜産業の場合、肥育頭数が数百頭、数千頭規模の農家が多く、素畜導入の際に多額の運転資金が必要となる場合がある。
- (4) 耕種農業においては、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律により、糞尿処理施設等の環境投資が重要視されている。
- (5) 自然災害や燃料・飼料高騰、家畜伝染病の発生などにより、予期しない資金ニーズが発生することがある。

正解 (4)

正解率 65.1%

解説

- (1) 農畜産物は、自然災害や病虫害の影響を受けやすく、生産サイクルが長いことから、工業製品と比べて需給バランスがとりにくいという特徴がある。したがって、(1) は正しい。
テキスト3, P13, 農業者の資金ニーズ 1. 農業者の資金ニーズの具体的な特徴 参照
- (2) 耕種農業の場合、通常の作物であれば播種から収穫・出荷まで1年を超えないが、洋ランのように出荷まで数年を要する作目もあるため、生産している作物の生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト3, P13～14, 農業者の資金ニーズ 2. 運転資金ニーズ (1) 耕種 参照
- (3) 肉用牛専業の場合、家族経営でも常時肥育頭数が数百頭、法人経営になると数千頭規模の業者も存在するため、素畜の導入を中心に非常に多額の運転資金が必要となる場合がある。したがって、(3) は正しい。テキスト3, P14, 農業者の資金ニーズ 2. 運転資金ニーズ (2) 畜産 参照
- (4) 畜産業においては、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律により、糞尿処理施設等の環境投資が重要視されている。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P15, 農業者の資金ニーズ 3. 設備資金ニーズ (2) 畜産 参照
- (5) 台風等の自然災害や国際市場の影響を受ける燃料高・飼料高、また畜産経営では疾病による病死や淘汰、鳥インフルエンザやBSEといった家畜伝染病発生時の風評による影響を被るような場合には、予期しない資金ニーズが発生することがある。したがって、(5) は正しい。テキスト3, P15, 農業者の資金ニーズ 4. その他近年の動向 参照
テキスト3 P13～15

運転資金の審査のポイント

[問35] 運転資金の審査のポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 本来の事業活動に伴って発生する仕入資金や生産資金、販売資金以外の資金、たとえば設備資金の調達不足を補う資金は、運転資金として融資を受けることはできない。
- (2) 経常運転資金とは、「回収・支払」の2つの条件の組合せによって生じる不足を調達するための資金である。
- (3) 売掛サイトが長期化すると、運転資金は減少する。
- (4) 耕種農業における運転資金の融資にあたっては、営農計画をもとに「農業収入額×経費率=生産費予想額」を算出し、融資限度額を定める。
- (5) 過剰投資による金利負担の増大による資金需要は、運転資金には含まれない。

正解 (4)

正解率 25.9%

解説

- (1) 赤字発生に伴う不足資金や設備資金の調達不足を補う資金、既往債務の返済資金など、経営を維持存続させていくために必要な資金も運転資金として融資を受けることはできる。したがって、(1) は誤りである。テキスト3, P23, 運転資金の審査のポイント 1. 運転資金とは 参照
 - (2) 「在庫・回収・支払」の3つの条件の組合せによって生じる不足を調達するための資金が経常運転資金である。したがって、(2) は誤りである。テキスト3, P24, 運転資金の審査のポイント 1. 運転資金とは (1) 経常運転資金 参照
 - (3) 売掛サイトの長期化や在庫の増加、支払サイトの短縮により、運転資金は増加する。したがって、(3) は誤りである。テキスト3, P24, 運転資金の審査のポイント 1. 運転資金とは (2) 増加運転資金 参照
 - (4) 耕種農業における運転資金の融資にあたっては、営農計画をもとに「農業収入額×経費率=生産費予想額」を算出し、融資限度額を定める。したがって、(4) は正しく、これが本問の正解である。テキスト3, P25～26, 運転資金の審査のポイント 2. 耕種農業 参照
 - (5) 原料高や製品の価格低迷、販売先の倒産による売上の損失、過剰投資による金利負担の増大、災害による損失などにより損益が赤字になると、資金繰りが悪化して赤字分を補填する資金需要は、赤字資金であり、運転資金に含まれる。したがって、(5) は誤りである。テキスト3, P25, 運転資金の審査のポイント 1. 運転資金とは (6) 赤字資金 参照
- テキスト3 P23～29

設備資金の審査のポイント

[問36] 設備資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業における設備投資は、財務の流動性を低下させるとともに、金利や減価償却費、修繕費などの費用が伴うため、慎重に検討する必要がある。
- (2) 農業の場合、設備投資の意思決定をしてから投資効果が発生するまでの期間が短い。
- (3) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合には、基本的に増加運転資金が必要となる。
- (4) 設備資金の償還期間(返済期間)の設定は、対象となる設備の耐用年数と一致させるのが原則である。
- (5) 設備資金の返済財源が短期借入金などで賄われている場合は、資金繰りを圧迫する可能性がある。

正解 (2)

正解率 83.0%

解説

- (1) 農業における設備投資は、農業経営に不可欠なものである一方で、農業の特性から回収に長期間を要するため、財務の流動性を低下させるとともに、金利や減価償却費、修繕費などの費用が伴うため、慎重に検討する必要がある。したがって、(1)は正しい。テキスト3, P30, 設備資金の審査のポイント 1. 設備資金とは
- (2) 農業の場合、設備投資の意思決定をしてから投資効果が発生するまでの期間が長期にわたるため、その間に景況や業界動向が変化してしまい、思うような投資効果が得られないことがある。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P31, 設備資金の審査のポイント 2. 設備資金の審査手順 (1) 設備投資計画の検討 (2) 時宜を得た投資であるか 参照
- (3) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合には、基本的に増加運転資金が必要となる。したがって、(3)は正しい。テキスト3, P32, 設備資金の審査のポイント 2. 設備資金の審査手順 (2) 資金調達計画の検討 参照
- (4) 設備資金の償還期間の設定は、対象となる設備の耐用年数と一致させるのが原則である。したがって、(4)は正しい。テキスト3, P32, 設備資金の審査のポイント 2. 設備資金の審査手順 (3) 収支実績の把握と収支・償還計画の検討 参照
- (5) 設備資金の返済財源が短期借入金などで賄われている場合は、資金繰りを圧迫する可能性がある。したがって、(5)は正しい。テキスト3, P32, 設備資金の審査のポイント 2. 設備資金の審査手順 (3) 収支実績の把握と収支・償還計画の検討 参照

テキスト3 P30～36

農業における ABL の取組み

[問37] 農業における ABL (Asset Based Lending) の取組みに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ABL とは、企業の保有する売掛金や在庫など流動性の高い事業収益資産の価値により、当該企業の信用リスクを補完して行う貸出を指す。
- (2) ABL は、対象となる営業用資産の在庫状況について、借手側から定期的に報告を受け、その報告に基づいて融資額を算定するのが一般的な仕組みである。
- (3) ABL の対象となる営業用資産は、肉用牛に限られている。
- (4) 畜産業に対して ABL を行う場合に認識しておくべき特性の1つとして、肥育途中の家畜は資産としての担保評価が困難であることがあげられる。
- (5) ABL を活用することで、不動産など既存の担保物件以外の資産を背景とした資金調達が可能となり、農業者の資金調達余力を拡大することができる。

正解 (3)

正解率 80.5%

解 説

- (1) ABL とは、企業の保有する売掛金や在庫など流動性の高い事業収益資産の価値により、当該企業の信用リスクを補完して行う貸出を指す。したがって、(1) は正しい。テキスト3, P42, 農業分野における金融手法① ABL 1. 概要～環境の変化に伴い注目 参照
- (2) ABL は、対象となる営業用資産の在庫状況について、借手から定期的に報告を受け、その報告に基づいて融資額を算定するのが一般的な仕組みである。したがって、(2) は正しい。テキスト3, P42, 農業分野における金融手法① ABL 2. 仕組み～営業用資産を担保にした融資 参照
- (3) ABL の対象となる営業用資産としては、これまで肉用牛、水産物、菓子など、多様な資産での適用事例がある。したがって、(3) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P42, 農業分野における金融手法① ABL 2. 仕組み～営業用資産を担保にした融資 参照
- (4) 畜産業に対して ABL を行う場合、特に認識しておくべき特性としては、①担保となる営業用資産が生物（家畜）であり、肥育中の死亡リスクがあること、②肥育途中の担保家畜は製品としての価値を持たないため、倒産や経営中止の場合、即時換金しうる市場その他の仕組みがなく、これに伴い時価評価が困難であり、資産としての担保評価が困難と考えられることがあげられる。したがって、(4) は正しい。テキスト3, P43, 農業分野における金融手法① ABL 3. 取組みの現状～モニタリングとバックアップに課題 参照
- (5) ABL を活用することで、不動産など既存の担保物件以外の資産を背景とした資金調達が可能となり、農業者の資金調達余力を拡大することができる。したがって、(5) は正しい。テキスト3, P42, 農業分野における金融手法① ABL 2. 仕組み～営業用資産を担保にした融資 参照

テキスト3 P42～44

農業におけるリースの取組み

[問38] 農業におけるリースの取組みに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) オペレーティング・リースの場合、貸手は投下資金の全額を回収することができる。
- (2) ファイナンス・リースの場合、リース期間は、原則としてリース資産の法定耐用年数の70%（法定耐用年数が10年以上のリース資産については60%）以上で設定される。
- (3) ファイナンス・リースの場合、借手である中小企業においては、支払ったリース料を全額経費として処理することができる。
- (4) ファイナンス・リースの場合、借手が中途解約をする場合には、残りの期間のリース料またはそれに相当する違約金を一括で支払うよう、契約で定められているのが一般的である。
- (5) ファイナンス・リースにおいてリース期間満了後に再リースする場合は、満期以降も借手のCOF(cash out flow)が発生する。

正解 (1)

正解率 38.9%

解 説

- (1) オペレーティング・リースは、貸手が必ずしも投下資金の全額を回収しないリース取引である。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P45, 農業分野における金融手法②リース 1. 概要～資金の固定化回避と機械の陳腐化防止 参照
- (2) ファイナンス・リースの場合、リース期間は、原則としてリース資産の法定耐用年数の70%（法定耐用年数が10年以上のリース資産については60%）以上での設定となる。したがって、(2)は正しい。テキスト3, P45, 農業分野における金融手法②リース 1. 概要～資金の固定化回避と機械の陳腐化防止 ②機械・設備等の陳腐化への対応 参照
- (3) ファイナンス・リースの場合、借手である中小企業においては、支払ったリース料を全額経費として処理することができる。したがって、(3)は正しい。テキスト3, P45, 農業分野における金融手法②リース 1. 概要～資金の固定化回避と機械の陳腐化防止 ③管理事務の合理化 参照
- (4) ファイナンス・リースの場合、基本的にリース期間中の解約は禁止され、借手が中途解約をする場合には、残りの期間のリース料またはそれに相当する違約金を一括で支払うよう、契約で定められているのが一般的である。したがって、(4)は正しい。テキスト3, P46, 農業分野における金融手法②リース 2. 仕組み～ファイナンス・リースの場合 ②キャッシュフロー構造 参照
- (5) ファイナンス・リースにおいてリース期間満了後に再リースする場合は、満期以降も借手のCOFが発生する。したがって、(5)は正しい。テキスト3, P46～47, 農業分野における金融手法②リース 2. 仕組み～ファイナンス・リースの場合 ②キャッシュフロー構造 参照

テキスト3 P45～47

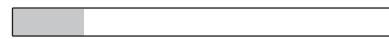
CDSを利用した融資

[問39] CDS(Credit Default Swap)を利用した融資に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。なお、本問においては、「日本政策金融公庫におけるCDSを活用した農業者向け融資の信用補完制度」を「日本政策金融公庫CDS」という。

- (1) CDS契約においては、プロテクションの買手がリスクの買手となる。
- (2) 「日本政策金融公庫CDS」の場合、民間金融機関が農業者に対して実行した融資に対して、日本政策金融公庫と民間金融機関は融資1件ごとにCDS契約を締結する。
- (3) 「日本政策金融公庫CDS」において、借入人に破綻、延滞などのクレジット・イベントが発生した場合には、日本政策金融公庫は民間金融機関へ補償金を支払い、同額の債権を譲り受ける。
- (4) 「日本政策金融公庫CDS」における補償金額は、融資額の80%または5,000万円のいずれか少ない方の額となっている。
- (5) 「日本政策金融公庫CDS」を利用してすることで、農業者に対して無担保・無保証での長期融資に対応しやすくなっている。

正解 (1)

正解率 18.7%



解説

- (1) CDS契約においては、プロテクションの買手がリスクの売手であり、リスクの買手であるプロテクションの売手に対してプレミアムの支払を行う。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P51～52, その他の金融手法②CDSを利用した融資 2. 仕組み～信用保険に似た側面 図表1 参照
- (2) 「日本政策金融公庫CDS」の場合、民間金融機関が農業者に対して実行した融資に対して、日本政策金融公庫と民間金融機関は融資1件ごとにCDS契約を締結する。したがって、(2)は正しい。テキスト3, P52, その他の金融手法②CDSを利用した融資 3. 取組みの現状～スコアリングモデルを利用した融資と類似の効果 参照
- (3) 「日本政策金融公庫CDS」において、借入人に破綻、延滞などのクレジット・イベントが発生した場合には、日本政策金融公庫は民間金融機関へ補償金を支払い、同額の債権を譲り受ける。これにより、実質的に債権に保証を付したのと同等の効果がもたらされる。したがって、(3)は正しい。テキスト3, P52, その他の金融手法②CDSを利用した融資 3. 取組みの現状～スコアリングモデルを利用した融資と類似の効果 参照
- (4) 「日本政策金融公庫CDS」における補償金額は、融資額の80%または5,000万円のいずれか少ない方の額となっている。したがって、(4)は正しい。テキスト3, P52, その他

の金融手法②CDSを利用した融資 3. 取組みの現状～スコアリングモデルを利用した融資と類似の効果 参照

(5) 「日本政策金融公庫CDS」を利用してすることで、農業者に対して無担保・無保証での長期融資に対応しやすくなっている。したがって、(5)は正しい。テキスト3、P53、その他
の金融手法②CDSを利用した融資 3. 取組みの現状～スコアリングモデルを利用した融資と類似の効果 参照

テキスト3 P51～54

農業におけるエクイティファイナンスの取組み

[問40] 農業におけるエクイティファイナンスの取組みに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関からの借入により資金調達する方法を、デットファイナンスという。
- (2) エクイティファイナンスの受け手側のメリットとしては、資本コストが負債性資金と比べて低いことがあげられる。
- (3) 投資事業有限責任組合のスキームは、出資者から集めた資金をプールして、投資先に対して投資するというものである。
- (4) アグリビジネス投資育成株式会社は、原則3年以上の実績を持つ認定農業者である法人を対象に出資する。
- (5) アグリビジネス投資育成株式会社の場合、出資先の経営者等に対して株式買取りを求める仕組みがある。

正解 (2)

正解率 19.0%

解 説

- (1) 一般的に、資金調達の方法には、金融機関からの借入により調達する「間接金融」(デットファイナンス)と、株式の発行などにより資金を調達する「直接金融」(エクイティファイナンス)がある。したがって、(1)は正しい。テキスト3, P63, その他の金融手法⑤投資育成その他のエクイティファイナンス 1. 概要～資金使途の制約はないが調達コストは高い 参照
- (2) 資本コスト(配当)は負債性資金と比べて高く、エクイティファイナンスの受け手側のデメリットの1つである。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P63, その他の金融手法⑤投資育成その他のエクイティファイナンス 1. 概要～資金使途の制約はないが調達コストは高い 参照
- (3) 投資事業有限責任組合のスキームは、出資者から集めた資金をプールして、投資先に対して投資するというものである。したがって、(3)は正しい。テキスト3, P64, その他の金融手法⑤投資育成その他のエクイティファイナンス 2. 仕組み～投資事業有限責任組合の場合 参照
- (4) アグリビジネス投資育成株式会社は、原則3年以上の実績を持つ認定農業者である法人を対象に、出資を通じて、安定株主としての役割を果たしつつ、財務基盤の強化と安定、対外信用力の向上に加え、各種経営相談等による経営サポートに取り組む。したがって、(4)は正しい。テキスト3, P65, その他の金融手法⑤投資育成その他のエクイティファイナンス 3. 取組みの現状～普及途上、取引条件への理解を求める配慮が必要 参照
- (5) アグリビジネス投資育成株式会社の場合、出資先の経営者または経営者が推薦した第三者に対して株式買取りを求める仕組みがあり、社債のキャッシュフロー構造と似た形となっている。したがって、(5)は正しい。テキスト3, P66, その他の金融手法⑤投資育成その他のエクイティファイナンス 3. 取組みの現状～普及途上、取引条件への理解を求める配慮が必要 参照

テキスト3 P63～69

現 状 把 握 の 手 法

[問41] 経営改善提案における現状把握の手法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 栽培する農作物や飼養する畜産物などの資料によって業務知識を得ることは、予備調査にあたる。
- (2) 経営管理のための各種書類・帳票類について記入方法や記帳状況などを確認することは、現地調査にあたる。
- (3) 経営のキーパーソンからのヒアリングにおいては、特に、書類では確認できない、非公式な情報や顕在化していない問題点を確認する。
- (4) 生産者メンバーとの面談においては、経営目標、経営上の課題など経営者の資質について確認する。
- (5) 経営体が、地域とどのような切り口で接点を持っているか確認することは、現地調査に関するチェックポイントのひとつである。

正解 (4)

正解率 32.8%

解 説

- (1) 栽培する農作物や飼養する畜産物などの資料によって業務知識を得ることは、予備調査にあたる。したがって、(1) は正しい。テキスト3, P77, 現状把握の手法(チェックポイント)
2. 現状把握の基本的な事務フロー (2) 予備調査 参照
- (2) 現場での作業や取引の記録、経営管理のための各種書類・帳票類について、記入方法や記帳状況などを確認することは、現地調査にあたる。したがって、(2) は正しい。テキスト3, P77, 現状把握の手法(チェックポイント)
2. 現状把握の基本的な事務フロー (3) 現地調査 参照
- (3) 経営のキーパーソンからのヒアリングにおいては、特に、書類では確認できない、非公式な情報や顕在化していない問題点を確認する。したがって、(3) は正しい。テキスト3, P77, 現状把握の手法(チェックポイント)
2. 現状把握の基本的な事務フロー (4) 面談 参照
- (4) 生産者メンバーとの面談においては、現場の作業プロセスの不明点・疑問点のほか、現場での問題点や課題の確認と、公式・非公式の意思決定プロセスなどについて確認する。したがって、(4) は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P78, 現状把握の手法(チェックポイント)
2. 現状把握の基本的な事務フロー (4) 面談 ②生産者メンバー 参照
- (5) 経営体が、地域とどのような切り口で接点を持っているか確認することは、現地調査に関するチェックポイントの1つである。したがって、(5) は正しい。テキスト3, P79, 現状把握の手法(チェックポイント)
2. 現状把握の基本的な事務フロー (5) 取りまとめ 図表3-2-2-2 参照

テキスト3 P76～80

経営改善計画の進捗管理（モニタリング）

[問42] 経営改善計画の進捗管理（モニタリング）に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画の最終目標は、経営改善計画を策定することである。
- (2) 経営改善計画のモニタリングの結果、追加施策を講じることを判断するのは、長期的に計画を遂行していく観点から、少なくとも計画策定から1年間は様子を見るべきである。
- (3) 経営改善計画を策定した農業者は、売上減少、収益力低下、資金繰り悪化、借入増大という悪循環に至る要因を持っていたと考えられるため、経営改善計画のモニタリングの段階ではじめて、この要因が何なのかを究明することが重要である。
- (4) 経営改善計画のモニタリングを進めていくなかで、計画と実績の乖離が大きい場合には経営改善計画の修正を行う。
- (5) 経営改善計画のモニタリングを行った結果、計画策定前よりも業況が極端に悪化していることもありうるが、業況が極端に悪化している状況とは、たとえば計画と比べて売上高が10%以上低下した場合が該当する。

正解 (4)

正解率 77.7%

解説

- (1) 経営改善計画の最終目標は、計画を策定することではなく、それを実行して経営改善を達成することである。したがって、(1)は誤りである。テキスト3, P88, 経営改善計画の進捗管理（モニタリング） 1. 月次管理のポイント 参照
- (2) 経営改善計画のモニタリングにおいては、必要に応じて追加施策を講じるなどの進捗管理を行っていくことが、実務上非常に重要である。したがって、(2)は誤りである。テキスト3, P88, 経営改善計画の進捗管理（モニタリング） 1. 月次管理のポイント 参照
- (3) 経営改善計画のモニタリングの際には、売上減少、収益力低下、資金繰り悪化、借入増大という悪循環に至った要因が再発していないかを丁寧に確認する必要がある。なお、悪循環に至る要因の究明は、経営改善計画の策定までに行うべきである。したがって、(3)は誤りである。テキスト3, P81, 経営改善計画の基本的事項 1. 経営改善計画の概要, P88, 経営改善計画の進捗管理（モニタリング） 1. 月次管理のポイント 参照
- (4) 経営改善計画のモニタリングを進めていくなかで、計画と実績の乖離が大きい場合には経営改善計画の修正を行う。

業況が計画以上に好転して目標を上方修正するようなケースも想定される。したがって、

- (4)は正しく、これが本問の正解である。テキスト3, P89, 経営改善計画の進捗管理（モニタリング） 1. 月次管理のポイント 参照

ニタリング) 3. 計画の修正 参照

(5) 業況が極端に悪化している状況とは、たとえば①経営改善計画に比べて売上高が30%以上低下した場合、②総資産の20%以上となる大幅な債務超過に陥った場合、③恒常的に資金不足が発生し、諸費用の支払が滞るなど事業の維持が危ぶまれる場合、④平均月商を上回るような多額の経常損失が発生した場合、などを指す。したがって、(5)は誤りである。

テキスト3 P89、経営改善計画の進捗管理（モニタリング）3. 計画の修正 参照

テキスト3 P88～89

経営改善計画書の作成実務

[問43] 経営改善計画書の作成実務に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画書は、負債整理のための制度資金である農業経営負担軽減支援資金の借入を行う際に必要となる。
- (2) 個人農業者の目標利益の設定としては、償還金返済後の差引余剰がゼロとなる水準を目指す。
- (3) 個人農業者が目標利益を達成するための必要売上高は、「(固定費(減価償却費を含む)+必要利益)÷限界利益率」により算出する。
- (4) 計数的に検討した経営改善策を踏まえ、「生産コストの削減」などといった漠然とした目標を行動計画へ落とし込む。
- (5) 財務計画の検討にあたっては、資産負債内容の再評価を行い、実態を明らかにする。

正解 (4)

正解率 50.9%

解説

- (1) 経営改善計画書は、負債整理のための制度資金である農業経営負担軽減支援資金や経営体育強化資金の借入を行う際に必要となり、農業負債整理関係資金基本要綱に定められている。したがって、(1)は正しい。テキスト3, P90, 経営改善計画書の作成実務 参照
- (2) 個人農業者の目標利益の設定としては、まずは償還財源(資金余剰)を確保し、償還金返済後の差引余剰がゼロとなる水準を目指す。したがって、(2)は正しい。テキスト3, P92, 経営改善計画書の作成実務 2. 経営改善策の検討 参照
- (3) 個人農業者の目標利益の設定としては、まず目標利益(差引余剰がゼロ)を達成するための必要売上高を算出する。必要売上高 = (固定費(減価償却費を含む)+必要利益) ÷ 限界利益率である。したがって、(3)は正しい。テキスト3, P92, 経営改善計画書の作成実務 2. 経営改善策の検討 参照
- (4) 計数的に検討した経営改善策は、箇条書きにしてわかりやすく行動計画に落とし込む。この行動計画は、ポイントを絞って期限や方法を具体的に、極力数値を用いて記載するよううにし、「生産コストの削減」などといった漠然とした記載は、計画の実効性を高めるためにも避けるべきである。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P92～93, 経営改善計画書の作成実務 3. アクションプランの作成 参照
- (5) 財務計画の検討にあたっては、含み損益や簿外負債、粉飾などを精査しながら資産負債内容の再評価を行い、実態を明らかにする。したがって、(5)は正しい。テキスト3, P93, 経営改善計画書の作成実務 4. 財務計画の検討 参照

テキスト3 P90～106

商談会出展における事前準備

[問44] 商談会出展における事前準備に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 買手である量販店にとって、農産物は「棚を埋める商材」である。
- (2) 買手である食品卸業者にとって、農産物は「幅広いコーディネートの対象」である。
- (3) 買手に提示する商品提案書において、出荷希望量のベストシナリオとして、必ず守れる最低限の数値を明らかにできるよう準備しておく。
- (4) 商品提案書において、価格は、コスト(限界単価)、卸売市場の取引価格、想定しているセグメントでの実売価格を勘案して設定する。
- (5) 商品提案書において提示する価格設定を検討するにあたり、個人経営の場合は、資金繰り限界価格を「費用(製造原価 + 販管費 + 営業外費用 - 副産物収入 - 減価償却費 + 償還元金 + 家計費) ÷ 単位量」により算出する。

正解 (3)

正解率 8.6%



解説

- (1) 買手である量販店にとって、農産物は「棚を埋める商材」である。商品が売れ続け、補充され続ける、生産性(面積当たり収益)の高い商材を探している。したがって、(1)は正しい。テキスト3, P120, 商談会出展の手順①事前準備 1. 買手ごとのニーズの把握とターゲットの設定 (1) 事例① 量販店A社の場合 参照
- (2) 買手である食品卸業者にとって、農産物は「幅広いコーディネートの対象」である。多様な販売先へと仲介するために必要な機能が備わっている商材を探している。したがって、(2)は正しい。テキスト3, P121, 商談会出展の手順①事前準備 1. 買手ごとのニーズの把握とターゲットの設定 (3) 事例③ 食品卸C社の場合 参照
- (3) 買手に提示する商品提案書において、農業者としては、次の点に注意して出荷希望量、出荷始期～終期を提示する。
 - ・必ず守れる最低限の数値を明らかにする(ワーストシナリオ)
 - ・平年作、豊作時の状況を明らかにする(リーズナブルシナリオ)
 - ・欠品がどの程度事前にわかるか説明できるよう準備する(ベストシナリオ)
 したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。テキスト3, P122, 商談会出展の手順①事前準備 3. 商品提案書、FCP展示会・商談会シート、セールストークの作成 (1) 商品提案書 ①出荷希望量・出荷始期～終期 参照
- (4) 商品提案書において、価格は、コスト、卸売市場の取引価格、想定しているセグメント

での実売価格を勘案して設定する。したがって、(4) は正しい。テキスト3, P122, 商談会出展の手順①事前準備 3. 商品提案書, FCP 展示会・商談会シート, セールストークの作成 (1) 商品提案書 (2) 価格 参照

(5) 個人経営の場合、資金繰り限界価格は、「費用（製造原価 + 販管費 + 営業外費用 - 副産物収入 - 減価償却費 + 償還元金 + 家計費） ÷ 単位量」で算出する。したがって、(5) は正しい。テキスト3, P123, 商談会出展の手順①事前準備 3. 商品提案書, FCP 展示会・商談会シート, セールストークの作成 図表3-3-4-3 参照

テキスト3 P120～126

農業を営む甲社の下記資料を基に、問45～問47に答えなさい。

損益計算書(組換え後)
(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日) (単位:千円)

区分	科目	金額
売上高	農産物売上高	190,180
	作業受託収入	28,165
	価格補填収入	A
	6次化商品売上高	15,668
	合計	*****
変動費	仕入高	1,036
	種苗費	2,815
	肥料費	16,347
	農薬費	13,647
	諸材料費	5,823
	作業委託費	11,410
	動力光熱費	12,674
	合計	63,752
固定費	労務費	80,997
	農具費	5,756
	修繕費	15,089
	共済掛金	2,154
	賃借料	2,899
	支払地代	24,121
	作業用衣料費	539
	減価償却費	6,914
	その他販管費	13,220
	合計	151,689
営業利益		*****
営業外収益	受取利息	107
	環境保全のための補助金	B
	作付助成収入	C
	合計	*****
営業外費用	支払利息	1,636
	合計	1,636
経常利益		*****
特別利益	経営基盤強化準備金戻入額	2,312
	国庫補助金収入	D
	経営安定補填収入	E
	収入保険補填収入	1,000
	合計	*****
特別損失	経営基盤強化準備金繰入額	22,688
	固定資産除却損、圧縮損	11,562
	合計	34,250
税引前当期純利益		*****
法人税住民税		*****
当期純利益		*****

(注)資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

法人の財務分析 1

[問45] 甲社は、補助金等として、①畑作物の直接支払交付金(5,000千円)、②特定野菜等供給産地育成価格差補給金(5,309千円)、③水田活用の直接支払交付金(2,443千円)、④肉用子牛生産者補給金(4,000千円)、⑤中山間地域等直接支払交付金(3,200千円)、⑥米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(2,000千円)、⑦担い手育成総合支援協議会から、プロジェクト融資主体補助事業費助成金(3,500千円)の支払を受けた。

甲社の損益計算書の金額欄A, B, C, D, Eに入る金額の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。

- | | | | |
|-----|-------------------------|------------------------|-----------|
| (1) | A 5,000千円
D 3,500千円 | B 8,509千円
E 6,000千円 | C 2,443千円 |
| (2) | A 9,000千円
D 5,309千円 | B 2,443千円
E 5,500千円 | C 3,200千円 |
| (3) | A 10,309千円
D 3,500千円 | B 3,200千円
E 4,449千円 | C 4,000千円 |
| (4) | A 14,309千円
D 3,500千円 | B 3,200千円
E 2,000千円 | C 2,443千円 |
| (5) | A 14,309千円
D 0千円 | B 3,200千円
E 2,000千円 | C 5,943千円 |

正解 (4)

正解率 58.8%

解説

補助金等は、以下の科目に分類される。

- ① 畑作物の直接支払交付金(5,000千円) … 價格補填収入(売上高)
- ② 特定野菜等供給産地育成価格差補給金(5,309千円) … 價格補填収入(売上高)
- ③ 水田活用の直接支払交付金(2,443千円) … 作付助成収入(営業外収益)
- ④ 肉用子牛生産者補給金(4,000千円) … 價格補填収入(売上高)
- ⑤ 中山間地域等直接支払交付金(3,200千円) … 環境保全のための補助金(営業外収益)
- ⑥ 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(2,000千円) … 経営安定補填収入(特別利益)
- ⑦ プロジェクト融資主体補助事業費助成金(3,500千円) … 国庫補助金収入(特別利益)

したがって、(4)が本問の正解である。

テキスト2

P40, 2-2-6 農業簿記の特徴④「補助金・交付金・價格補填金・共済金」

P43, 2-2-7 農業補助金の種類と勘定処理①「價格補填収入・経営安定補填収入」

P45, 2-2-8 農業補助金の種類と勘定処理②「作付助成収入」

P46, 2-2-9 農業補助金の種類と勘定処理③「国庫補助金収入」

P48, 2-2-10 農業補助金の種類と勘定処理④「人・環境保全に対する補助金」 参照

法人の財務分析 2

[問46] 甲社の損益計算書に基づき、「限界利益率」、「損益分岐点売上高」、「固定的支出」および「収支分岐点売上高」を算出するとき、各値の組合せとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、「損益分岐点売上高」、「収支分岐点売上高」の計算結果は、小数点以下第1位を四捨五入して千円単位とし、「限界利益率」の計算結果は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

項目	計算結果
限界利益率	F
損益分岐点売上高	G
固定的支出	H
収支分岐点売上高	I

※1 問45に関わらず、売上高240,000千円、長期借入金返済額等7,000千円として計算すること。

※2 収支分岐点売上高の計算においては、売上収入は売上高を、変動的支出は変動費を用いて計算すること。

- (1) F 72.9% G 208,078千円 H 144,775千円
I 198,594千円
- (2) F 73.0% G 207,793千円 H 144,689千円
I 198,204千円
- (3) F 73.0% G 207,793千円 H 158,689千円
I 217,382千円
- (4) F 73.4% G 206,661千円 H 151,689千円
I 206,661千円
- (5) F 73.4% G 206,661千円 H 151,775千円
I 206,778千円

正解 (5)

正解率 19.4%

解説

- ・限界利益率 = (売上高 - 変動費) ÷ 売上高 × 100 = (240,000千円 - 63,752千円) ÷ 240,000千円
× 100 ≈ 73.4%
- ・損益分岐点売上高 = 固定費 ÷ 限界利益率 = 151,689千円 ÷ 0.734 ≈ 206,661千円
- ・固定的支出 = 固定費 + 追加的支出 (長期借入金返済額等 - 減価償却費)
= 151,689千円 + 7,000千円 - 6,914千円 = 151,775千円
- ・限界収入率 = {売上収入(売上高) - 変動的支出(変動費)} ÷ 売上高 × 100

$$= (240,000 \text{ 千円} - 63,752 \text{ 千円}) \div 240,000 \text{ 千円} \times 100 \approx 73.4\%$$

・収支分岐点売上高 = 固定的支出 ÷ 限界収入率 = 151,775 千円 ÷ 0.734 ≈ 206,778 千円

したがって、(5) が本問の正解である。

テキスト2 P163, 2-5-6 損益分岐点分析

テキスト2 P166, 2-5-7 損益分岐点と収支分岐点 参照

法人の財務分析 3

[問47] 問45および問46に関わらず、甲社の限界収入率72.0%，固定費150,000千円，追加的支出1,000千円，法人税等の実効税率40%とした場合の，法人税を考慮する前の収支分岐点売上高および法人税を考慮した後の収支分岐点売上高を算出するとき，次のJ，K，Lの値の組合せとして，正しいものを1つ選びなさい。なお，限界利益率は，法人税を考慮する前の限界収入率を用いること。また，収支分岐点売上高の計算結果は，小数点以下第1位を四捨五入して千円単位とすること。

項目	計算結果
法人税を考慮する前の収支分岐点売上高	J
法人税を考慮した後の限界収入率	K
法人税を考慮した後の収支分岐点売上高	L

- | | | | |
|-----|-------------|---------|-------------|
| (1) | J 205,479千円 | K 43.2% | L 342,749千円 |
| (2) | J 205,479千円 | K 43.8% | L 206,889千円 |
| (3) | J 209,722千円 | K 43.2% | L 210,648千円 |
| (4) | J 209,722千円 | K 0.60% | L 250,006千円 |
| (5) | J 210,959千円 | K 29.2% | L 513,699千円 |

正解 (3)

正解率 45.5%

解説

- ・法人税を考慮する前の収支分岐点売上高

$$= \text{収支分岐点売上高} = \text{固定的支出} \div \text{限界収入率} = (150,000 \text{千円} + 1,000 \text{千円}) \div 0.72 = 209,722 \text{千円}$$
- ・法人税を考慮した後の限界収入率 = 限界収入率 \times (1 - 実効税率) = $0.72 \times (1 - 0.4) \times 100 = 43.2\% \cdots ①$
- ・法人税を考慮した後の収支分岐点売上高

$$= \text{損益分岐点売上高} + \text{追加的支出} \div \text{限界収入率} ① = \text{固定費} \div \text{限界利益率} + \text{追加的支出} \div \text{限界収入率} ①$$

$$= (150,000 \text{千円} \div 0.72) + (1,000 \text{千円} \div 0.432) = 208,333 \text{千円} + 2,315 \text{千円} = 210,648 \text{千円}$$
 したがって、(3) が本問の正解である。

テキスト2 P166, 2-5-7 損益分岐点と収支分岐点 参照

個人経営で青色申告を行う乙の下記資料を基に、問48～問50に答えなさい。

貸借対照表(資産負債調)（令和6年12月31日現在）

(単位：円)

資 产 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	1月1日(期首)	12月31日(期末)	科 目		
現 金	236,300	239,900	買 掛 金	57,900	68,100
普 通 預 金	581,100	405,000	借 入 金	2,305,000	2,100,000
定 期 預 金			未 払 金	0	8,000
その他の預金			前 受 金		
売 掛 金	1,285,700	1,542,900	預 り 金		
未 収 金					
有 働 証 券					
農 産 物 等	186,400	211,200			
未収穫農産物等	288,000	207,000			
未成熟の果樹 育成中の牛馬等	353,600	430,700			
肥料その他の貯蔵品	152,900	186,400			
前 払 金					
貸 付 金					
建物・構築物	860,100	2,251,600	貸 倒 引 当 金	71,000	85,000
農 機 具 等		677,700			
果 樹 ・ 牛 馬 等	301,500	279,900			
土 地	9,642,900	9,642,900			
事 業 主 貸		2,421,642	事 業 主 借	467,042	
合 計	13,888,500	18,496,842	元 入 金	11,454,600	11,454,600
			青色申告特別控除前の所得金額		4,314,100
			合 計	13,888,500	18,496,842

損益計算書（自令和6年1月1日 至令和6年12月31日）				(単位：円)		
科 目		金 额	科 目	金 额	科 目	金 额
収 入 金 額	販 売 金 額	(①) 12,821,100	作 業 用 衣 料 費	(⑯) 46,300	差 引 金 額	7,118,100
	家事消費	金額	(⑯)	36,000		
	事業消費		(⑰)	999,600		
	雜 収 入	(③) 34,700	荷 造 運 貨 手 数 料	(⑲) 105,400		
	小 計	(④) 13,209,400	雇 人 費	(⑲) 372,900		
	農産物の 棚 卸 高	期首	(⑤) 186,400	利 子 割 引 料	(⑲) 177,400	
		期末	(⑥) 211,200	地 代・賃 借 料	(⑲)	
	計		(⑦) 13,234,200	土 地 改 良 費	(⑲) 23,100	
	租 稅 公 課	(⑧) 92,800	共 販 諸 掛	(⑲) 500,200		
	種 苗 費	(⑨) 108,000		(⑲)		
經 費	素 畜 費	(⑩) 552,000		(⑲)		
	肥 料 費	(⑪) 691,700		(⑲)		
	飼 料 費	(⑫) 482,100		(⑲)		
	農 具 費	(⑬) 367,700		(⑲)		
	農 薬 衛 生 費	(⑭) 447,000		(⑲)		
	諸 材 料 費	(⑮) 497,600		(⑲)		
	修 繕 費	(⑯) 161,000	經 費 か ら 差 し 引 く 果 樹 牛 馬 等 の 育 成 費 用	(⑲) 128,600		
	動 力 光 熱 費	(⑰) 347,800	經 費 計	(⑲) 6,116,100		

(注) 資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

個人農業者の財務分析 1

[問48] 乙の資料に基づき、期末における手取り農業所得(A)、フリーキャッシュフロー(B)、債務償還可能年数(C)、運転資金(D)を算出するとき、各値の組合せとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、「農業粗収益から農業経営費を控除したもの」として「所得金額」を用いることとし、総借入金(農外借入・特定購買未収金を含む総借入金)3,000,000円、家計費2,500,000円、所得税等315,000円として計算すること。また、債務償還可能年数の計算結果は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

- | | | | |
|-----|--------------|--------------|--------|
| (1) | A 4,425,500円 | B 1,610,500円 | C 1.4年 |
| | D 2,502,100円 | | |
| (2) | A 4,974,100円 | B 2,159,100円 | C 1.4年 |
| | D 2,502,100円 | | |
| (3) | A 4,974,100円 | B 2,475,500円 | C 1.2年 |
| | D 2,654,300円 | | |
| (4) | A 5,046,500円 | B 2,231,500円 | C 1.3年 |
| | D 2,654,300円 | | |
| (5) | A 5,393,000円 | B 2,578,000円 | C 1.2年 |
| | D 2,654,300円 | | |

正解 (2)

正解率 46.5%

解 説

(A) 手取り農業所得は、所得金額に現金の入出金のない収益と費用を加減算して算出する。

$$\cdot \text{入金のない収益} = \text{家事消費等} + \text{貸倒引当金戻入} = 353,600\text{円} + 71,000\text{円} = 424,600\text{円}$$

$$\cdot \text{出金のない費用} = \text{減価償却費} + \text{貸倒引当金繰入} + \text{貸倒損失} + \text{青色申告特別控除}$$

$$= 999,600\text{円} + 85,000\text{円} + 0\text{円} + 550,000\text{円} = 1,634,600\text{円}$$

$$\therefore \text{手取り農業所得} = 3,764,100\text{円} - 424,600\text{円} + 1,634,600\text{円} = 4,974,100\text{円}$$

(B) フリーキャッシュフローは、手取り農業所得 - 家計費 - 所得税等によって算出する。

$$\therefore \text{フリーキャッシュフロー} = 4,974,100\text{円} - 2,500,000\text{円} - 315,000\text{円} = 2,159,100\text{円}$$

(C) 債務償還可能年数は、総借入金(農外借入・特定購買未収金を含む総借入金) ÷ フリーキャッシュフローによって算出する。

$$\therefore \text{債務償還可能年数} = 3,000,000\text{円} \div 2,159,100\text{円} \approx 1.4\text{年}$$

(D) 運転資金は、(売上債権 + 棚卸資産 + 前払金) - (仕入債務 + 未払金 + 前受金)によって算出する。

$$\text{売上債権} = \text{売掛金} + \text{受取手形} = 1,542,900\text{円} + 0\text{円} = 1,542,900\text{円}$$

$$\text{棚卸資産} = \text{農産物等} + \text{未収穫農産物等} + \text{未成熟の果樹・育成中の牛馬等} + \text{肥料その他の貯蔵品}$$

$$= 211,200 \text{ 円} + 207,000 \text{ 円} + 430,700 \text{ 円} + 186,400 \text{ 円} = 1,035,300 \text{ 円}$$

$$\text{仕入債務} = \text{買掛金} + \text{支払手形} = 68,100 \text{ 円} + 0 \text{ 円} = 68,100 \text{ 円}$$

$$\therefore \text{運転資金} = (1,542,900 \text{ 円} + 1,035,300 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - (68,100 \text{ 円} + 8,000 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) = 2,502,100 \text{ 円}$$

したがって、(2) が本問の正解である。

テキスト2 P141, 2-5-2 青色申告決算書の分析 2. 青色申告決算書の分析手法 参照

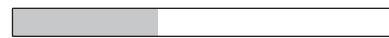
個人農業者の財務分析 2

[問49] 乙の資料に基づき、経常収入(E)、経常支出(F)、経常収支(G)、経常収支比率(H)を算出するとき、各値の組合せとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、経常収支比率の計算結果は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

- | | | | |
|-----|----------------------------|---------------|---------------|
| (1) | E 12,563,900 円
H 234.3% | F 5,361,900 円 | G 7,202,000 円 |
| (2) | E 12,563,900 円
H 234.3% | F 5,241,300 円 | G 7,322,600 円 |
| (3) | E 12,821,100 円
H 251.2% | F 5,361,900 円 | G 7,716,400 円 |
| (4) | E 13,209,400 円
H 257.9% | F 5,122,900 円 | G 8,086,500 円 |
| (5) | E 13,234,200 円
H 252.9% | F 5,233,300 円 | G 8,000,900 円 |

正解 (1)

正解率 38.3%



解 説

$$(E) \text{ 経常収入} = \text{販売金額} - \text{売上債権増加高} + \text{前受金増加高}$$

$$\therefore \text{経常収入} = 12,821,100 \text{ 円} - (1,542,900 \text{ 円} - 1,285,700 \text{ 円}) + 0 \text{ 円} = 12,563,900 \text{ 円}$$

$$(F) \text{ 経常支出} = \text{経費} - (\text{減価償却費} + \text{貸倒損失}) + \text{棚卸資産増加高} - \text{仕入債務増加高} - \text{未払金増加高} + \text{前払金増加高}$$

$$\therefore \text{経常支出} = (6,196,700 \text{ 円} + 128,600 \text{ 円}) - (999,600 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) + (1,035,300 \text{ 円} - 980,900 \text{ 円}) \\ - (68,100 \text{ 円} - 57,900 \text{ 円}) - (8,000 \text{ 円} - 0 \text{ 円}) + 0 \text{ 円} = 5,361,900 \text{ 円}$$

$$(G) \text{ 経常収支 (キャッシュフロー)} = \text{経常収入} - \text{経常支出}$$

$$\therefore \text{経常収支} = 12,563,900 \text{ 円} - 5,361,900 \text{ 円} = 7,202,000 \text{ 円}$$

$$(H) \text{ 経常収支比率} = \text{経常収入} \div \text{経常支出} \times 100$$

$$\therefore \text{経常収支比率} = 12,563,900 \text{ 円} \div 5,361,900 \text{ 円} \times 100 \div 234.3\%$$

したがって、(1) が本問の正解である。

テキスト2 P144, 2-5-2 青色申告決算書の分析 2. 青色申告決算書の分析手法 参照

個人農業者の財務分析 3

[問50] 乙の資料に基づき算出した翌期首元入金(I)の値として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。

- (1) I 9,498,600 円
- (2) I 10,813,000 円
- (3) I 13,347,058 円
- (4) I 13,814,100 円
- (5) I 15,595,542 円

正解 (4)

正解率 35.4%

解説

翌期首元入金は、期首元入金+青色申告特別控除前の所得金額+事業主借-事業主貸で算出する。

(I) 翌期首元入金 = 11,454,600 円 + 4,314,100 円 + 467,042 円 - 2,421,642 円 = 13,814,100 円
したがって、(4) が本問の正解である。

テキスト2 P140, 2-5-2 青色申告決算書の分析 1. 青色申告決算書の分析ポイント 参照

正解一覧表

問題	正解								
問1	4	問11	1	問21	3	問31	2	問41	4
問2	2	問12	5	問22	5	問32	4	問42	4
問3	5	問13	1	問23	1	問33	2	問43	4
問4	3	問14	2	問24	5	問34	4	問44	3
問5	2	問15	4	問25	2	問35	4	問45	4
問6	1	問16	2	問26	4	問36	2	問46	5
問7	1	問17	5	問27	3	問37	3	問47	3
問8	3	問18	1	問28	5	問38	1	問48	2
問9	5	問19	1	問29	3	問39	1	問49	1
問10	4	問20	5	問30	5	問40	2	問50	4